

平成30年度

業務概況書

— 厚生年金保険給付積立金 —



目次

<u>平成30年度運用実績（概要）</u>	3
-----------------------	---

第1部 平成30年度の積立金の管理及び運用の状況

1 市場環境	4
2 運用実績	
(1) 資産構成割合	8
(2) 運用利回り	8
(3) 年金財政上求められる運用利回りとの比較	9
(4) 超過収益率	9
(5) 運用収入額	10
(6) 資産額	10
(7) 運用手数料	11
(8) 基本ポートフォリオの検証	12
3 リスク管理	
(1) リスク管理の考え方	13
(2) リスク管理の取組み	14
(3) リスク管理の状況	15
4 オルタナティブ資産	20
5 スチュワードシップ活動	25
6 その他主要な取組み	
(1) 運用受託機関等の選定・管理(伝統的資産)	33
(2) 低金利・マイナス金利対応	34
(3) 投資先企業に対する訴訟について	35

第2部 地共済のガバナンス及び資金運用

1 設立	37
2 組織	
(1) 運営審議会等	38
(2) 地方公務員共済資金運用委員会	39
(3) 有識者会議	40

3 積立金の資金運用	
(1) 仕組み	41
(2) 積立金基本指針(厚年法79条の4)	41
(3) 積立金の資産の構成の目標(モデルポートフォリオ)	42
(4) 管理運用の方針	43
(5) 運用に関する基本的な考え方	44

第3部 資料編

1 平成30年度ベンチマークインデックスの推移	45
2 運用実績の推移	45
3 運用受託機関別運用資産額一覧表	49
4 運用受託機関別実績収益率一覧表(直近1年)	55
5 運用受託機関別実績収益率一覧表(直近3年)	60
6 資金運用の種類	65
7 保有銘柄	66

【本資料における略語等】

地 共 済	: 地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合、 全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の総称
組 合 等	: 地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、都職員共済組合、 全国市町村職員共済組合連合会の総称
全 国 連	: 全国市町村職員共済組合連合会
地 共 連	: 地方公務員共済組合連合会
K K R	: 国家公務員共済組合連合会
私学事業団	: 日本私立学校振興・共済事業団
G P I F	: 年金積立金管理運用独立行政法人
厚 年 法	: 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)
地共済法	: 地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)
地共済令	: 地方公務員等共済組合法施行令(昭和37年政令第352号)
地共済則	: 地方公務員等共済組合法施行規則(昭和37年自治省令第20号)
地共済規程	: 地方公務員等共済組合法施行規程(昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号)

平成30年度 運用実績（概要）



運用利回り

+ 1.27%



運用収入額

+ 2,696億円



運用資産残高
(平成31年3月末時点)

21兆2,807億円

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

運用収入額は、各期末時点での時価に基づくものであるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

平成30年度の積立金の管理及び運用の状況

1 市場環境【各市場の動き（平成30年4月～平成31年3月）】

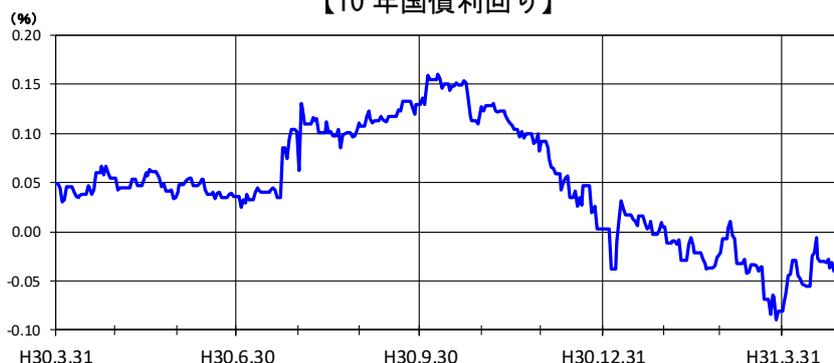
（1）国内債券

10年国債利回りは低下しました。期初から0.05%程度で小動きとなっていたものの、日銀が7月31日の金融政策決定会合で「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」により長期金利の変動幅拡大を許容して以降、一時0.1%台半ばまで上昇しました。10月以降は、世界的な景気減速懸念などを背景に

投資家のリスク回避姿勢が強まるなか大きく低下し、3月末にかけてはマイナス圏での推移となりました。

10年国債利回りは、前年度末の0.05%から、今年度末は▲0.08%へ低下（債券価格は上昇）しました。

【10年国債利回り】

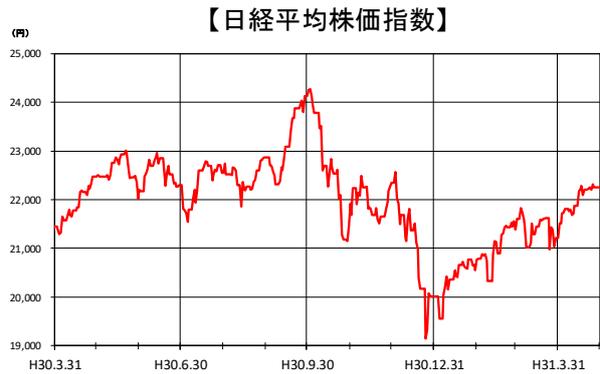


（2）国内株式

国内株式は下落しました。円安による企業業績の改善期待や米株高などを背景に10月初旬に高値を付けました。しかし、その後は、米追加利上げ観測、世界的な景気減速懸念の高まり、米中通商摩擦激化などを受けて急落する展開となりました。

年明け以降は、米追加利上げ観測が後退したことや、米中通商協議の進展期待などを背景に反発しました。

東証株価指数（TOPIX 配当なし）は、前年度末の1,716.30ポイントから、今年度末は1,591.64ポイントへ▲7.3%下落しました。



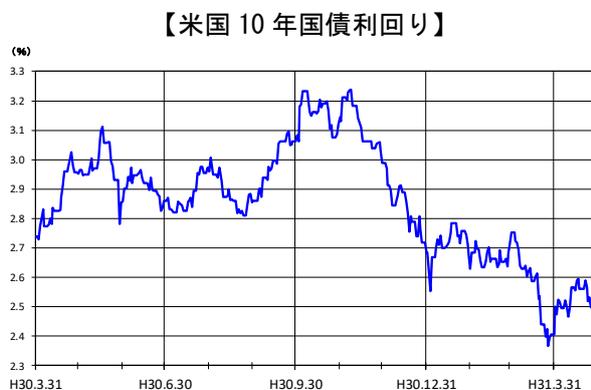
(3) 外国債券

米国 10 年国債利回りは低下しました。期前半はもみ合いましたが、秋口にかけては米景気拡大及び米追加利上げ観測等を背景に、一時 3.2% 台まで上昇しました。その後は、世界的な景気減速懸念や投資家によるリスク回避姿勢の高まりなどを背景に低下基調となりました。年明け以降は、米追加利上げ観測が後退したことなどから一段と低下しました。

ドイツ 10 年国債利回りは低下しました。春先以降、イタリアの政治不安が高まったことなどから 0.2% 台まで低下しました。そ

の後は、ECB が年内に量的緩和策を終了する方針を打ち出したことから一時上昇に転じるも、秋口以降は世界的な景気減速懸念等を背景に、再び低下基調が強まり、3 月末にかけてはマイナス圏での推移となりました。

米国 10 年国債利回りは、前年度末の 2.74% から今年度末は 2.41% へ 0.33% の低下 (債券価格は上昇)、ドイツ 10 年国債利回りは、前年度末の 0.50% から今年度末は ▲0.07% へ 0.57% の低下 (債券価格は上昇) となりました。



（４）外国株式

米国株式は上昇しました。米景気拡大の継続及び堅調な企業業績を背景に上昇し、秋口にかけては史上最高値を更新する展開となりました。その後、世界的な景気減速懸念の高まりや米中通商摩擦の長期化を受けて急落する局面も見られましたが、年明け以降は米追加利上げ観測の後退等を背景に再び上昇に転じました。

ドイツ株式は下落しました。期初に一時上昇する局面も見られましたが、イタリア政治不安、ユーロ圏の景気減速を背景に下落基調を辿りました。年明け以降は米追加利上げ観測の後退等を背景に上昇しました。

イギリス株式は上昇しました。期初に原油高やポンド安などを背景に上昇しました。その後、年末にかけては世界的な景気減速懸念の高まりを受けて調整しましたが、年明け以降は米追加利上げ観測の後退等を背景に再び上昇に転じました。

NY ダウ平均株価指数は前年度末の24,103.11ドルから、今年度末は25,928.68ドルへ7.6%上昇、ドイツDAX株価指数は前年度末の12,096.73ポイントから、今年度末は11,526.04ポイントへ▲4.7%下落、イギリスFTSE100株価指数は、前年度末の7,056.61ポイントから、今年度末は7,279.19ポイントへ3.2%上昇しました。



（5）外国為替

ドル円相場は円安ドル高となりました。期前半は、米金融政策の正常化がすすむなか、日米の金融政策格差が意識されたことで円安ドル高となりました。年末年始にかけては世界的な株価急落を受けてリスク回避の円高が加速しましたが、その後は株価が持ち直すなかで再び円安に転じました。

ユーロ円相場は円高ユーロ安となりました。ECBによる年内の量的緩和策終了を受け円安が進む局面もありましたが、イタリア

の政治不安やユーロ圏の景気減速懸念が重石となり、秋口にかけては上下に振れる展開が続きました。年末にかけては株価が急落するなかりスク回避の円高が進行し、その後はもみ合いました。

ドル/円は前年度末の 106.28 円から今年度末は 110.85 円と円安となった一方、ユーロ/円は前年度末の 130.94 円から今年度末は 124.36 円と円高となりました。



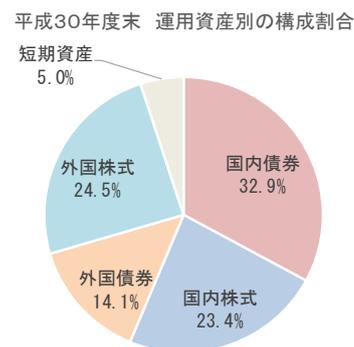
2 運用実績

(1) 資産構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、以下のとおりとなりました。

(単位：%)

	平成29年度末	平成30年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	34.3	34.1	32.0	35.3	32.9	35.0
国内株式	25.2	25.3	25.4	23.3	23.4	25.0
外国債券	13.6	14.0	13.6	14.7	14.1	15.0
外国株式	21.4	23.8	24.4	23.2	24.5	25.0
短期資産	5.5	2.8	4.5	3.5	5.0	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.3% (上限5%) です。

(2) 運用利回り

収益率 (時価) は、外国株式市場の上昇等により 1.27% となりました。

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率 (時価)	1.54	3.10	▲8.49	5.74	1.27
国内債券	0.20	▲0.72	1.08	1.09	1.62
国内株式	0.82	5.83	▲17.84	7.64	▲5.54
外国債券	0.78	1.52	▲2.50	2.86	2.60
外国株式	5.14	7.01	▲15.76	13.83	7.72
短期資産	0.00	0.00	▲0.00	0.00	▲0.00

(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率 (簿価)	1.02	0.82	0.50	0.70	3.03

(注1) 特に記載のない場合、収益率 (時価) は修正総合収益率のことをいい、運用手数料等控除後のものです。

(注2) 各四半期の収益率 (時価) は期間率です。

(注3) 実現収益率 (簿価) は、運用手数料等控除後のものです。

(3) 年金財政上求められる運用利回りとの比較

実質的な運用利回りの実績は0.32%となり、財政計算上の前提である▲0.65%を0.97%上回っています。

	実績	財政計算上の前提
名目運用利回り	1.27	3.08
名目賃金上昇率	0.95	3.73
実質的な運用利回り	0.32	▲0.65

- (注1) 実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。
 (注2) 実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された第一号厚生年金被保険者に係る賃金上昇率です。
 (注3) 財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。
 (注4) 実質的な運用利回り(実績)は、 $\{(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100)\} \times 100 - 100$ で算出しています。

(4) 超過収益率

資産全体の収益率(時価)は1.27%で、ベンチマーク収益率に対する超過収益率は▲0.85%となりました。

資産配分要因は、資産全体のベンチマーク収益率対比で、ベンチマーク収益率がマイナスとなっていた国内株式のアンダーウェイトがプラスに寄与しましたが、資産全

体のベンチマーク収益率対比で、ベンチマーク収益率がプラスとなっていた外国株式のアンダーウェイトや短期資産の保有がマイナスに影響し、▲0.14%となりました。

個別資産要因は、国内債券や内外株式の収益率(時価)がベンチマーク収益率を下回ったことを主因に、▲0.35%となりました。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産全体
収益率(時価)	1.62%	▲5.54%	2.60%	7.72%	1.27%
ベンチマーク収益率	1.89%	▲5.04%	2.46%	8.33%	2.12%
超過収益率	▲0.27%	▲0.50%	0.14%	▲0.61%	▲0.85%

※資産全体のベンチマーク収益率は、各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの構成比で加重平均し算出

	資産配分要因 ①	個別資産要因 ②	その他要因 (誤差含む) ③	①+②+③
国内債券	0.00%	▲0.10%	▲0.12%	▲0.21%
国内株式	0.03%	▲0.12%	▲0.09%	▲0.19%
外国債券	▲0.00%	0.02%	▲0.05%	▲0.04%
外国株式	▲0.08%	▲0.15%	▲0.08%	▲0.31%
短期資産	▲0.08%	0.00%	▲0.01%	▲0.10%
合計	▲0.14%	▲0.35%	▲0.36%	▲0.85%

- ①資産配分要因 : 複合ベンチマークを算出する上で基準となる基本ポートフォリオと実際の資産構成割合との差による要因
 ②個別資産要因 : 実際の各資産の収益率と当該資産に係るベンチマーク収益率との差による要因で、各資産における運用の巧拙に起因する部分
 ③その他要因(誤差含む) : 資産配分要因及び個別資産要因の複合的な要因並びに計算上の誤差

(5) 運用収入額

総合収益額（時価）は、2,696億円となりました。

（単位：億円）

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	3,222	6,582	▲18,631	11,524	2,696
国内債券	145	▲515	760	762	1,152
国内株式	439	3,103	▲10,068	3,544	▲2,982
外国債券	226	449	▲753	840	762
外国株式	2,411	3,545	▲8,570	6,378	3,765
短期資産	0	0	▲0	0	▲0

（単位：億円）

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	1,862	1,506	931	1,315	5,614

（注1）総合収益額（時価）は、運用手数料控除後のものです。

（注2）総合収益額（時価）は、実現収益額（簿価）に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

（注3）実現収益額（簿価）は、売買損益及び利息・配当金収入等であり、運用手数料等控除後のものです。

（注4）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(6) 資産額

運用資産額（時価）は、21兆2,807億円となりました。

（単位：億円）

	平成29年度末			平成30年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益												
国内債券	70,482	73,161	2,680	68,692	71,381	2,689	68,698	70,659	1,961	67,542	70,116	2,574	67,165	70,055	2,890
国内株式	41,852	53,724	11,872	41,541	53,062	11,521	41,829	56,174	14,345	42,477	46,213	3,736	43,052	49,758	6,707
外国債券	29,511	29,075	▲436	29,425	29,308	▲117	29,822	30,012	190	29,979	29,259	▲720	30,310	30,111	▲200
外国株式	33,510	45,811	12,301	35,715	49,930	14,214	36,751	53,967	17,215	37,781	45,988	8,207	38,119	52,221	14,102
短期資産	11,806	11,806	▲0	5,953	5,953	▲0	10,020	10,020	0	6,986	6,986	▲0	10,662	10,662	▲0
合計	187,161	213,577	26,416	181,326	209,633	28,307	187,121	220,832	33,711	184,764	198,561	13,797	189,308	212,807	23,499

各資産の配分・回収額は、以下のとおりです。

（単位：億円）

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
配分・回収額	▲4,257	▲983	272	2,646

（注）配分・回収額は、運用収入以外の収支（キャッシュイン・キャッシュアウト）の金額です。

(7) 運用手数料

運用手数料額は119億円となり、運用資産額に対する運用手数料率は、0.06%となりました。

(単位：億円、%)

	平成30年度	
	運用手数料	運用手数料率
国内債券	23	0.03
国内株式	42	0.08
外国債券	16	0.05
外国株式	39	0.08
資産全体	119	0.06

(注1) 運用手数料は、運用に係る投資顧問料及び信託報酬です。

(注2) 運用手数料率＝運用手数料／月末時価平均残高

(注3) 資産全体に係る月末時価平均残高には、短期資産を含んでいます。

(8) 基本ポートフォリオの検証

■検証の仕組み

地共済の基本ポートフォリオについては、厚生年金保険事業の管理積立金に関する管理運用の方針において、定期的に検証を行うこととされています。

■検証の手法

直近の市場環境を踏まえて、各資産の期待収益率、リスク及び賃金上昇率を設定し、検証を実施しました。

モンテカルロシミュレーション^{※1}により、積立金の比率^{※2}等の推計を行い、以下の点を確認しました。

ア 想定する運用利回りに見合った年金資産の確保

- ・積立金の比率
- ・想定する運用利回り(名目賃金上昇率+1.7%)を達成できること

イ 下振れリスク

- ・積立金の比率が100%を下回る確率について、基本ポートフォリオが国内債券100%のポートフォリオを下回ること
- ・名目賃金上昇率を下回る確率について、基本ポートフォリオが国内債券100%のポートフォリオを下回ること
- ・短期的な資産下落が生じた場合の影響等

■検証の結果

上記検証の結果、基本ポートフォリオについては、積立金の比率^{※2}100%を維持できる見込みであり、想定する運用利回り(賃金上昇率+1.7%)を満たしていることを確認しました。

また、名目賃金上昇率を下回る確率については、国内債券100%のポートフォリオより低くなっていることから、総合的に見て、基本ポートフォリオを変更する必要はないと判断し、現行の基本ポートフォリオを継続することとしました。

※1 モンテカルロシミュレーション・・・システム的に数千回から数万回の乱数を発生させて、シミュレーション分析を行う方法

※2 積立金の比率・・・シミュレーションにおいて算出された資産額÷財政検証上必要な積立金

3 リスク管理

(1) リスク管理の考え方

「リスク」とは、一般に「組織の目標、目的にマイナスの影響を与える事象の発生可能性」とされますが、資産運用においては、金利リスク、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどを「リスク」として捉えることもあれば、必要な利回りが確保できない可能性があることを「リスク」と捉えることがあります。

このため、資産運用においては、運用に応じた様々なリスクを長期的な視点で考える

ことが重要になっています。

積立金の運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われること、分散投資を基本とすることを踏まえ、地共連は管理運用主体として管理積立金の運用に関するリスク管理の実施方針に沿って、また、地共済は、実施機関として厚生年金保険給付積立金の運用に関するリスク管理の実施方針に沿って、運用に関するリスク管理を適切に実施しています。

積立金の運用に関するリスク管理の実施方針(抜粋)

1 リスク管理に関する基本的な考え方

地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）は、次の事項を踏まえて、各積立金の運用に関するリスク管理を適切に行う。

- ① 各積立金の運用は、長期的な観点から安全かつ効率的に行う。
- ② 各積立金の運用はリスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資すること（以下「分散投資」という。）を基本とし、基本ポートフォリオを策定してそれに基づき行う。

2 リスク管理の実施主体及び管理対象

(1) 厚生年金保険事業の管理積立金

- ① 連合会は、管理運用主体として管理積立金の運用に関するリスク管理を行う。
- ② 各組合等（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合、全国市町村職員共済組合連合会及び連合会をいう。以下同じ。）は、実施機関として実施機関積立金の運用に関するリスク管理を行う。

(2) リスク管理の取組み

■資産構成割合の乖離状況の管理

基本ポートフォリオに基づく運用では、様々なリスク要因について管理していく必要があるなかで、長期的な観点から基本ポートフォリオに沿った収益を確保していくうえで、特に、基本ポートフォリオの資産構成割合と実際のポートフォリオの資産構成割合との乖離幅の管理が重要になります。具体的には、資産構成割合が、資産価格の変

動によって常に変動することから、資産全体について、実際に保有する資産構成割合の値と基本ポートフォリオで定めた資産構成割合との乖離状況を把握し、その幅が一定範囲内(許容乖離幅)に収まるよう管理しており、基本ポートフォリオとの乖離状況、許容乖離幅の超過など問題がないかを確認しています。

■市場リスク等のモニタリング

予想できる範囲で最大の損失額を計測するバリュー・アット・リスク等の指標や市場に一定のショック等を与えたシミュレーションを行うストレステストを用いて、下方リスクをモニタリングしています。

積立金運用においては、アクティブ運用を併用していることから、投資戦略や各資産内の投資銘柄を分散させることによって

ベンチマークに対して超過収益の獲得を図っています。

したがって、資産ごとに関しても、各資産のベンチマークとの差異の観点を中心に、市場リスク(各資産市場の価格変動リスク等)、信用リスク(債務不履行リスク)等の状況をモニタリングしています。

■各運用受託機関等の管理

資産配分の変更(リバランス)や資産の資金化の円滑な実施の観点から流動性リスク(取引量が低下し売買が困難になるリスク)を管理するほか、各組合等の資産運用体制においては外部へ委託して運営されている資産もあ

ることから、各運営の円滑な実施確保の観点から、資産運用若しくは資産管理を委託している機関(各運用受託機関、各資産管理機関)の管理状況(リスク管理状況や資産管理状況)等の管理を実施しています。

■リスク管理の状況及び実施した改善策の報告

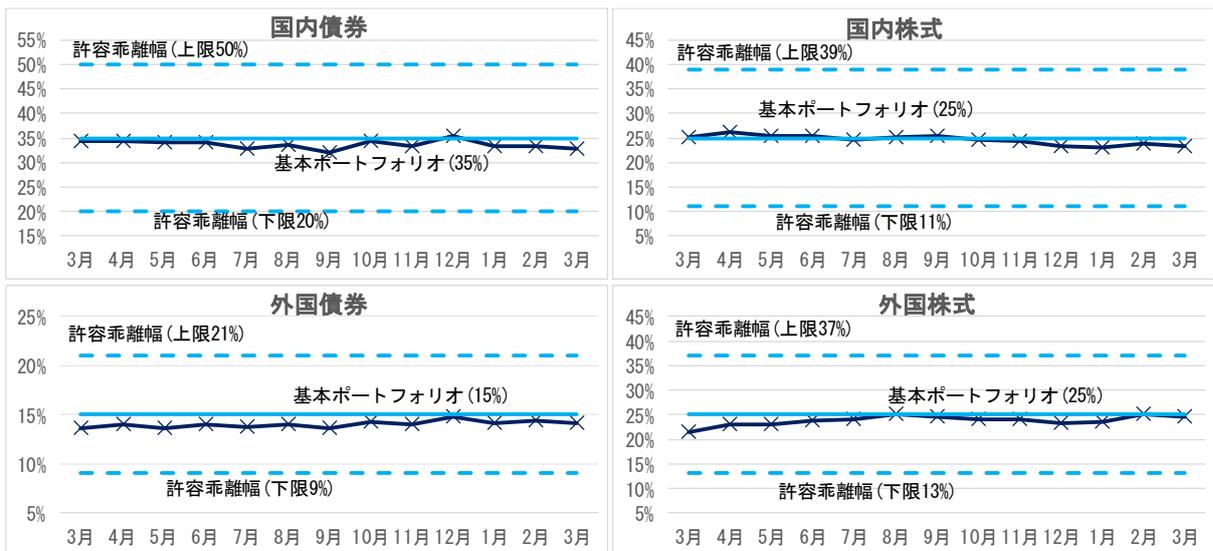
リスク管理の状況及び実施した改善策については、有識者会議及び運営審議会に報告しています。

(3) リスク管理の状況

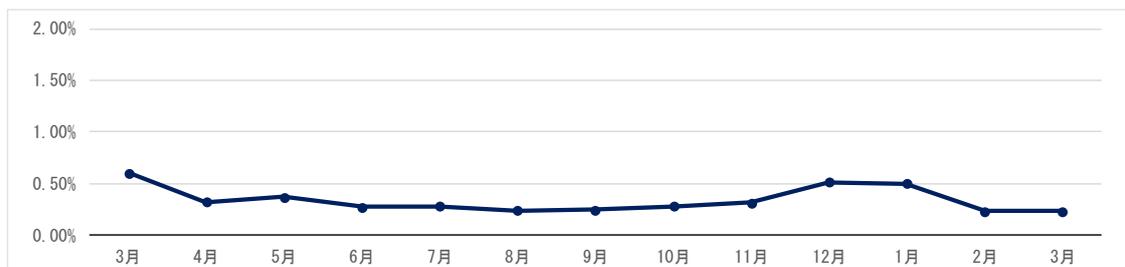
資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式の全ての資産で、許容乖離幅の範囲内で推移しました。

また、資産全体の推定トラッキングエラーは、大きな変動はなく、安定的に推移しました。

【資産構成割合の推移】



【資産全体の推定トラッキングエラーの推移】



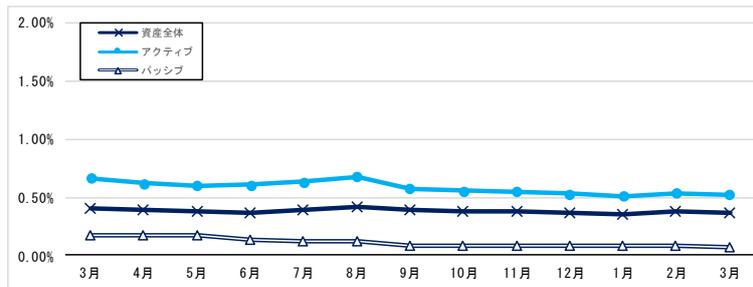
(注) 資産全体の推定トラッキングエラーは、基本ポートフォリオ（複合ベンチマーク）に対する推定トラッキングエラーを表示

■国内債券のリスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

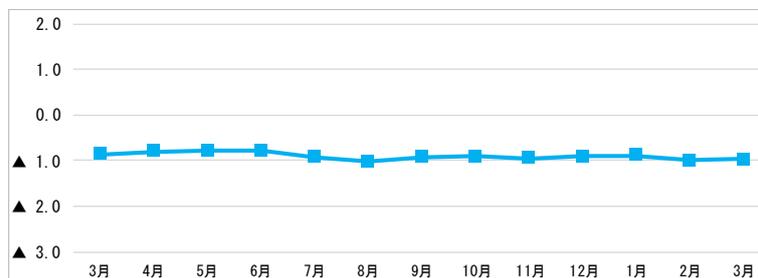
【推定トラッキングエラーの推移】



イ デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

デュレーションの対ベンチマーク乖離幅は、▲1.0年から▲0.8年の幅で推移しました。

【デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移】



ウ 信用リスク

(ア) 格付別保有状況

債券への投資は、BBB格以上の格付けを得ている銘柄とすることとしており、平成30年度において、BB格以下の銘柄の保有はありませんでした。(注)

(イ) 同一発行体の債券保有状況

同一発行体の債券への投資は、各ファンドの時価総額対比で10%以下とすることとしており、平成30年度において、基準を超えるものはありませんでした。(注)

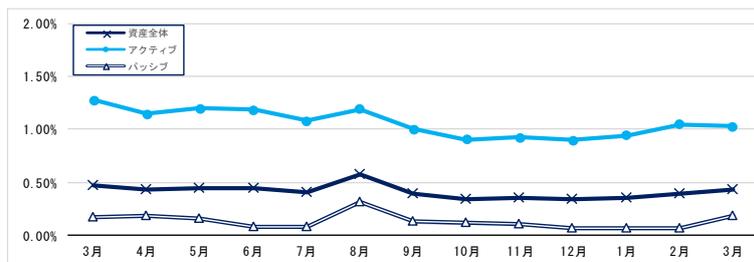
(注) 対象は、国債、地方債、地方公共団体金融機構債、特別の法律により法人の発行する債券（政府保証が付された債券に限る。）以外の債券です。

■国内株式のリスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

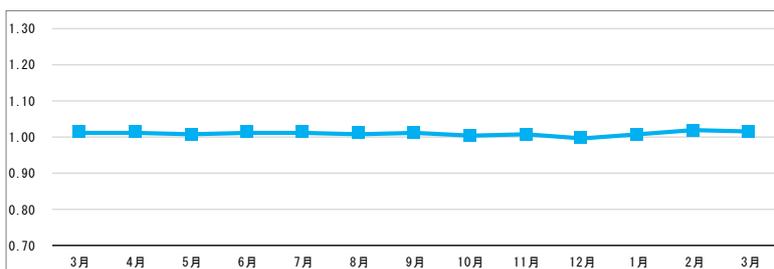
【推定トラッキングエラーの推移】



イ β 値

β 値は、1.00 から 1.02 の幅で推移しました。

【 β 値の推移】



ウ 信用リスク

(ア) 同一銘柄の株式保有状況

同一銘柄への投資は、各ファンドの時価総額対比で 10%以下とすること（ただし、ベンチマークにおける個別銘柄の時価構成割合がこの制限を超える場合等合理的な理由がある場合を除く。）としており、平成 30 年度において、基準を超えるものはありませんでした。

(イ) 同一企業発行株式の保有状況

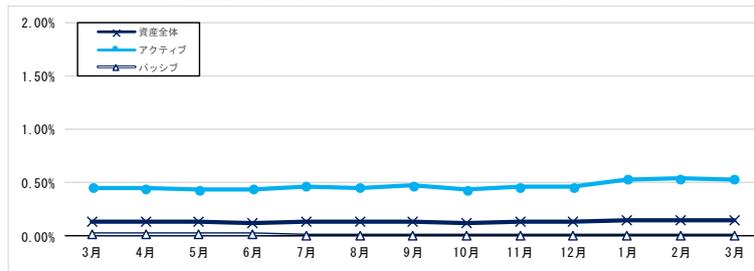
同一企業が発行する株式への投資は、ファンドごとに当該企業の発行済み株式総数の 10%以下とすることとしており、平成 30 年度において、基準を超えるものはありませんでした。

■外国債券のリスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

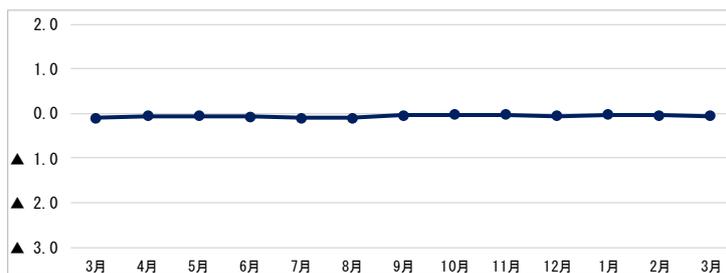
【推定トラッキングエラーの推移】



イ デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移

デュレーションの対ベンチマーク乖離幅は、▲0.1年から▲0.0年の幅で推移しました。

【デュレーションの対ベンチマーク乖離幅の推移】



ウ 信用リスク

(ア) 格付別保有状況

債券への投資は、原則 BBB 格以上の格付けを得ている銘柄（一部ファンドにおいては条件付きで BB 格の銘柄も許容）とすることとしています。平成 30 年度は、条件付きで BB 格の銘柄の保有を許容しているファンドで、BB 格の銘柄の保有がありました。（なお、年度末では、保有はありませんでした。）

(イ) 同一発行体の債券保有状況

同一発行体の債券への投資は、各ファンドの時価総額対比で 10%以下とすることとしており、平成 30 年度において、基準を超えるものではありませんでした。^(注)

(ウ) 外国政府の発行する債券に投資するリスク（ソブリン・リスク）

平成 30 年度は、条件付きで BB 格の銘柄の保有を許容しているファンドで、BB 格の国債の保有がありました。（なお、年度末では、保有はありませんでした。）

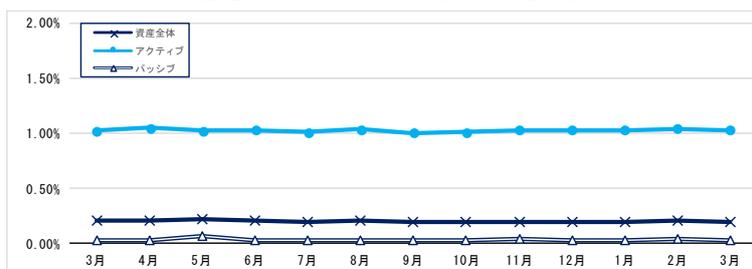
^(注) 国債以外の債券です。

■外国株式のリスク管理の状況

ア 推定トラッキングエラー

推定トラッキングエラーは、総じて大きな変動はなく安定的に推移しました。

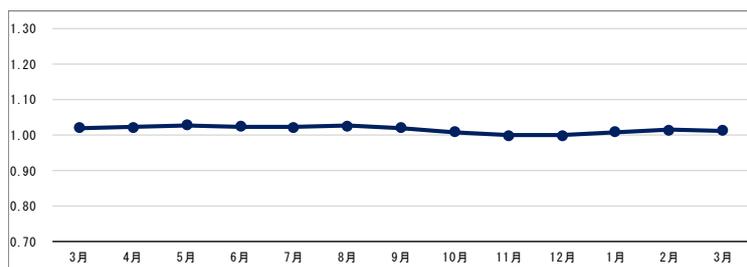
【推定トラッキングエラーの推移】



イ β 値

β 値は、1.00 から 1.03 の幅で推移しました。

【 β 値の推移】



ウ 信用リスク

(ア) 同一銘柄の株式保有状況

同一銘柄への投資は、各ファンドの時価総額対比で10%以下とすること（ただし、ベンチマークにおける個別銘柄の時価構成割合がこの制限を超える場合等合理的な理由がある場合を除く。）としており、平成30年度において、基準を超えるものはありませんでした。

(イ) 同一企業発行株式の保有状況

同一企業が発行する株式への投資は、ファンドごとに当該企業の発行済み株式総数の10%以下とすることとしており、平成30年度において、基準を超えるものはありませんでした。

4 オルタナティブ資産

(1) オルタナティブ資産とは

オルタナティブ資産とは、株式や債券といった伝統的資産とリスク・リターン等の特性が異なる資産です。地共済が投資対象としているオルタナティブ資産は各組合等によって異なりますが、もっとも投資対象が幅広い地共連は、不動産、インフラ、プライベート・エクイティ（以下「PE」という。）、プライベート・デット（以下「PD」という。）、バンクローンを対象にしています。

オルタナティブ資産は様々なリスク・リターン特性がありますので、ファンド選定に際しては、個別ヒアリングを実施し、運用

受託機関や運用戦略等の適合性に加えて、当該ファンド固有のリスクを勘案した上で投資の判断を行っています。

また、投資後においては、運用受託機関から定期的に資産の状況に係る報告を受け、継続的にモニタリングを行っています。

オルタナティブ資産の残高については、資産全体の5%という上限を定め、その限度内で組み入れる資産を厳選することで、オルタナティブ投資に係るリスクを抑制しています。

【オルタナティブ資産の例】



(2) ファンド選定の取組み

■マネジャー・エントリー制の導入

マネジャー・エントリー制とは、運用ファンドの選定、契約のために運用受託機関から運用ファンドについて随時登録（エントリー）を受け付けるとともに、随時評価、選定を行うための制度です。地共連では、平成27年7月に「オルタナティブ投資に係るマネジャー・エントリー制」を導入し、不動産及びインフラを投資対象とする運用ファンドについてエントリー受付を開始しました。

その後、平成28年6月にPE、平成30年7月にPDとバンクローンを投資対象として追加しました。

全国連においては、平成29年7月に国内外の不動産を投資対象とする運用プロダクトについてエントリー受付を開始しており、平成30年4月に国内外のプライベート・エクイティ及びインフラストラクチャーを投資対象として追加しました。

なお、公立学校共済組合においては、マネジャー・エントリー制ではなく公募を行っており、平成30年度は、国内不動産私募REITを公募しました。

■運用ファンドの選定

エントリーされた運用ファンドのうち、運用戦略の投資方針や案件選定基準に適合し、長期的な収益の獲得と分散投資効果が期待できる運用ファンドを、定量・定性両面からの総合的な判断に基づき厳選し、平成30年度末現在、地共連及び全国連、公立学校共済組合において、以下のとおり計23フ

ァンドについて採用を決定しており、そのうち18ファンドの投資を開始しています。

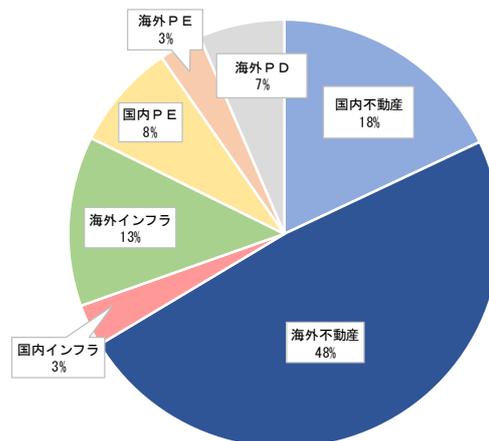
今後も引き続き、分散投資に寄与する優良な運用ファンドへの投資機会を捉えるべく、運用ファンドの評価・選定作業に取り組んでいきます。

【採用ファンド数】

投資対象	採用数
国内不動産	5
海外不動産	6
国内インフラ	1
海外インフラ	4
国内PE	4
海外PE	1
海外PD	2
合計	23

※平成30年度末時点

【資産構成割合】



※平成30年度末コミットベース

(3) 各資産への投資状況

■ 公立学校共済組合

国内不動産投資（国内債券に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
みずほ信託銀行	国内不動産を投資対象とする私募REITへの投資	29	平成30年11月	1.60%

(注) 運用実績が1年に満たないため、対象期間の分配金がタイムラグによって投資一任口座の収益として織り込まれておらず、収益率が実態より低く表示されています。

■ 全国連

ア 国内不動産投資（国内債券に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
野村アセット マネジメント	三大都市圏を中心に、オフィス、賃貸住宅、産業施設、商業施設等に分散投資	6	平成30年12月	0.00%

(注1) 収益率の対象期間は平成30年12月から平成31年3月末までであり、対象期間の分配金がタイムラグによって投資一任口座の収益として織り込まれていないケースがあるため、収益率が実態より低く表示されています。

(注2) 運用受託機関から開示の同意が得られた内容のみ掲載しています。

イ 海外不動産投資（外国債券に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
東京海上アセット マネジメント	日本を除くグローバル先進国の不動産ファンド（オフィス、商業施設、産業施設、賃貸住宅の4セクターへの投資が中心）に分散投資	82	平成30年12月	▲3.20%
PGIM ジャパン	米国主要都市のオフィス、商業施設、産業施設、賃貸住宅その他に分散投資	50	平成30年12月	0.24%

(注1) 収益率の対象期間は平成30年12月から平成31年3月末までであり、対象期間の分配金がタイムラグによって投資一任口座の収益として織り込まれていないケースがあるため、収益率が実態より低く表示されています。また、海外の運用プロダクトは為替による時価評価額変動の影響を受けています。

(注2) 運用受託機関から開示の同意が得られた内容のみ掲載しています。

■ 地共連

ア 国内不動産投資（国内債券に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
りそな銀行	都内ビジネス集積地の新築オフィスビル等への投資	103	平成28年1月	3.11%
野村アセット マネジメント	三大都市圏を中心に、オフィス、賃貸住宅、産業施設、商業施設等への分散投資	42	平成28年4月	5.37%
大和ファンド・ コンサルティング	東京圏を中心に需要の厚いシングル・コンパクトタイプの賃貸住宅の分散投資	51	平成28年9月	6.04%

(注) 運用受託機関から開示の同意が得られた内容のみ掲載しています。

イ 海外不動産投資（外国債券に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
UBSアセット・ マネジメント	米国主要市場の賃貸住宅、商業施設、オフィス、産業施設、ホテルなどに幅広く分散投資	107	平成28年6月	9.60%
インベスコ・アセット・ マネジメント	インカムの安定性と持続的成長を目指し、ファンダメンタルズが良好な都市/セクターにおける高品質な物件に分散投資	61	平成29年7月	14.08%

(注1) 海外の運用ファンドについては為替による時価評価額変動の影響を受けています。

(注2) 運用受託機関から開示の同意が得られた内容のみ掲載しています。

ウ 国内インフラ投資（国内債券に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
三菱商事アセット・ マネジメント	日本国内のインフラ資産への投資。主に既にキャッシュフローのある開発済み案件を投資対象とし、地域及びセクターを分散して投資	3	平成30年5月	▲5.81%

(注1) 対象期間は平成30年4月から平成31年3月末までであり、運用実績が1年に満たない運用ファンドについては、対象期間の分配金がタイムラグによって投資一任口座の収益として織り込まれていないケースがあるため、収益率が実態より低く表示されています。

(注2) 運用受託機関から開示の同意が得られた内容のみ掲載しています。

エ 海外インフラ投資（外国債券等に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
三菱UFJ信託銀行	欧州を中心としたインフラ資産への投資。規制資産、契約資産を中心として、景気運動性のある資産を一部組入れたポートフォリオ	37	平成28年6月	8.84%
JPモルガン・アセット・ マネジメント	OECD諸国のインフラ資産への投資。規制資産、契約資産を中心とした安定性重視のポートフォリオ	38	平成28年7月	8.26%
アセットマネジメント Oneオルタナティブ インベストメンツ	アジア、北米、欧州のインフラ資産にシニアデットの形態で投資	100	平成29年7月	1.07%
UBSアセット・ マネジメント	欧州の投資適格国にある中規模インフラ向けシニアデットへの分散投資	8	平成30年11月	▲1.59%

(注1) 対象期間は平成30年4月から平成31年3月末までであり、運用実績が1年に満たない運用ファンドについては、対象期間の分配金がタイムラグによって投資一任口座の収益として織り込まれていないケースがあるため、収益率が実態より低く表示されています。
また、海外の運用ファンドについては為替による時価評価額変動の影響を受けています。

(注2) アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツを運用受託機関とする運用ファンドは為替ヘッジ付のため、国内債券に計上しています。

(注3) 運用受託機関から開示の同意が得られた内容のみ掲載しています。

オ 国内PE投資（国内株式に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
三菱UFJ信託銀行	投資対象は日本の中堅企業。投資実行前の企業調査によって改善プロセスを定型化している点に特徴があり、投資後は支配株主として積極的に経営に関与する。	13	平成29年5月	▲5.52%
三井住友信託銀行	投資対象は日本の中堅企業。潜在成長力が高い企業を発掘し、運用受託機関の自己資金による投資を活用して、有利な条件で案件を獲得する点に特徴があり、投資後は企業にチームメンバーを一定期間常駐させて経営指導を行う。	4	平成29年9月	▲21.94%
エー・アイ・キャピタル	投資対象は日本の中堅・大企業。企業の競争力の回復並びに持続的な企業価値向上により、主に種類株式等から得られる優先配当及び償還プレミアムを確保する。	11	平成30年8月	▲10.02%

(注1) PE投資は運用開始後数年に費用の支払いが先行し、投資先企業の企業価値が向上するまで収益が計上されませんので、マイナスリターンは当初から想定していたものです。

(注2) 運用受託機関から開示の同意が得られた内容のみ掲載しています。

カ 海外PE投資（外国株式に計上）

運用受託機関	運用ファンド概要	時価 (億円)	投資開始	時間加重 収益率
三井住友アセット マネジメント	北米、西欧等へ投資を行うパイアウト及びグロス・キャピタルファンドなどヘセカンダリーでの投資を行うファンド・オブ・ファンズ戦略。相対的に大型かつ複雑な案件に投資	0	平成31年3月	▲0.83%

(注1) 海外の運用ファンドについては為替による時価評価額変動の影響を受けています。

(注2) PE投資は運用開始後数年に費用の支払いが先行し、投資先企業の企業価値が向上するまで収益が計上されませんので、マイナスリターンは当初から想定していたものです。

(注3) 運用受託機関から開示の同意が得られた内容のみ掲載しています。

(注4) 表記上の社名は平成30年度末時点のものです。現在では「三井住友DSアセットマネジメント」となっています。

5 スチュワードシップ活動

(1) スチュワードシップ責任とは

スチュワードシップ活動とは、機関投資家がエンゲージメント（投資先の企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」）などを通じて、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図る活動です。

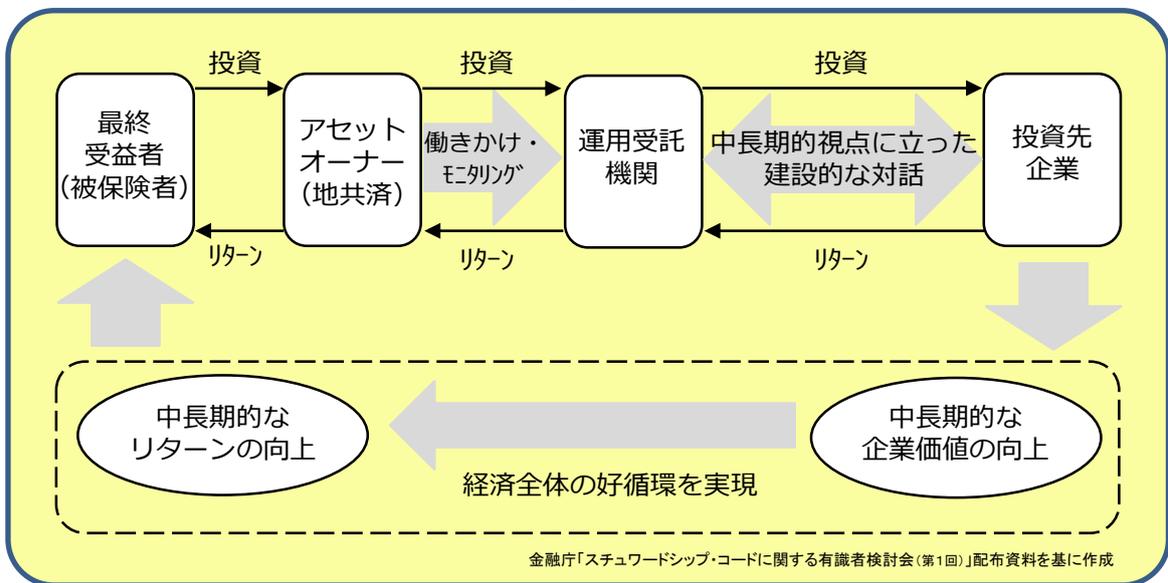
具体的には、株主議決権の行使、エンゲージメント、ESG投資などがあります。

地共済は、被保険者のために財産価値を長期的に増大させるという受託者責任と公

的年金としての社会的責任を果たすことが求められており、投資先企業の中長期的な企業価値の向上や持続的成長を促す手段として、スチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいます。

株主議決権の行使について、地共済が詳細にわたって企業の経営判断に是非の判断を下すことは困難なため、投資先企業の状況に即した適切な判断の下、議決権を行使するよう運用受託機関に指示しています。

【スチュワードシップ活動のイメージ図】



地共済では、「コーポレートガバナンス原則」、「株主議決権行使ガイドライン」を策定し、地共済の株主議決権の行使についての考え方を明確化するとともに、運用受託機関にこれらに沿った議決権行使を求めています。また、地共済の積立金の管理及び運用に係る基本方針においてスチュワードシップ責任を果たすための対応について明記しています。

さらに、地共済は、平成26年2月に金融庁が制定した『責任ある機関投資家』の諸

原則《日本版スチュワードシップ・コード》の趣旨に賛同しており、当該コードの受入れを表明しています。また、平成29年11月にはコードの改訂に伴いスチュワードシップ活動に関する考え方をより明確に表明しました。

なお、地共連、公立学校共済組合、警察共済組合及び全国連では、ESGファンドへの投資を開始し、現在は国内株式の10ファンドをESGファンドとして委託しています。

(2) 議決権行使結果 (国内株式)

厚生年金保険給付積立金では、委託先の運用受託機関 27 社を通じて、延べ 36,847 社 (平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月末決算の企業) に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ 124,080 議案でした。

全 124,080 議案のうち、反対行使は 29,483 議案 (うち株主提案議案は 3,475 議案)、

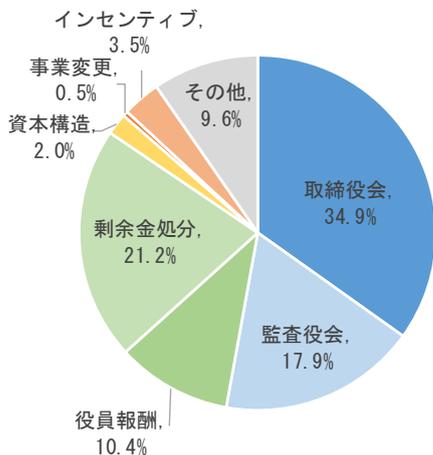
反対比率は 23.8% (前年度比+1.0 ポイント) でした。

そのうち、取締役会・取締役に関する議案については 39.1% (同+0.9 ポイント)、監査役会・監査役に関する議案は 16.0% (同+3.3 ポイント)、役員報酬等に関する議案は 20.5% (同+6.0 ポイント) に対して反対を行使しました。

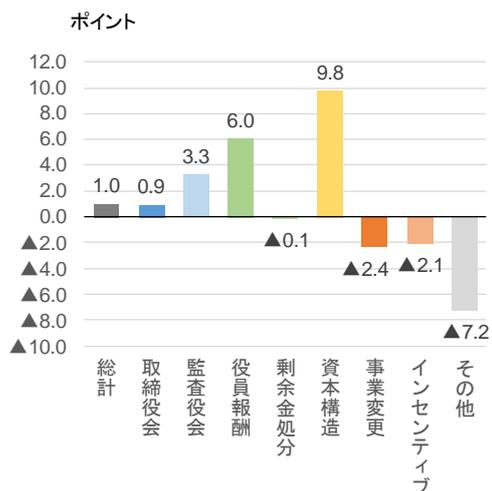
株主議決権行使状況 (対象：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月決算企業)

議案内容	合計		賛成		反対		前年度の反対比率
	数	構成比	数	比率	数	比率	
総計	124,080	100%	94,597	76.2%	29,483	23.8%	22.7%
うち株主提案に関するもの	3,852	3.1%	377	9.8%	3,475	90.2%	93.7%
内訳	124,080	100%	94,597	76.2%	29,483	23.8%	22.7%
取締役会・取締役に関する議案	43,289	34.9%	26,362	60.9%	16,927	39.1%	38.2%
監査役会・監査役に関する議案	22,263	17.9%	18,708	84.0%	3,555	16.0%	12.7%
役員報酬等に関する議案	12,954	10.4%	10,295	79.5%	2,659	20.5%	14.5%
剰余金の処分に関する議案	26,358	21.2%	25,019	94.9%	1,339	5.1%	5.2%
資本構造に関する議案	2,434	2.0%	1,527	62.7%	907	37.3%	27.5%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	938	0.8%	72	7.7%	866	92.3%	82.8%
うち増減資に関するもの	86	0.1%	83	96.5%	3	3.5%	0.0%
うち第三者割当に関するもの	60	0.0%	45	75.0%	15	25.0%	27.8%
うち自己株式取得に関するもの	24	0.0%	12	50.0%	12	50.0%	85.7%
事業内容の変更等に関する議案	570	0.5%	552	96.8%	18	3.2%	5.5%
役員職員のインセンティブ向上に関する議案	4,293	3.5%	3,419	79.6%	874	20.4%	22.4%
その他議案	11,919	9.6%	8,715	73.1%	3,204	26.9%	34.1%

議案内容別構成比



反対比率変化 (前年度比)



(3) エンゲージメント活動結果 (国内株式)

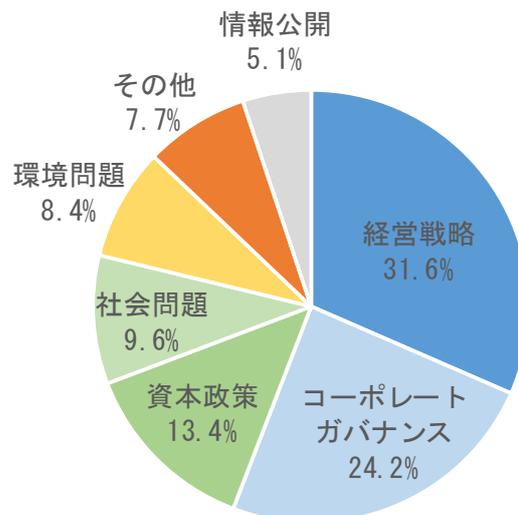
厚生年金保険給付積立金において、平成29年度、委託先の運用受託機関27社を通じてエンゲージメントを実施した企業は延べ14,807社でした。また、対話の総数は延べ36,531件でした。

エンゲージメントの主な内容は、企業の経営課題など経営戦略に関する対話が

11,535件と全体の31.6%を占め、次いで取締役会の構成などコーポレートガバナンスに関する対話が8,857件(同24.2%)、株主還元策など資本政策に関する対話が4,889件(同13.4%)となりました。

対話内容	件数		うち経営トップとの対話	
	件数	構成比	件数	比率
総計	36,531	100.0%	8,181	22.4%
経営戦略に関する対話	11,535	31.6%	3,297	28.6%
コーポレートガバナンスに関する対話	8,857	24.2%	1,764	19.9%
資本政策に関する対話	4,889	13.4%	1,230	25.2%
社会問題に関する対話	3,509	9.6%	716	20.4%
環境問題に関する対話	3,057	8.4%	368	12.0%
その他の対話	2,829	7.7%	437	15.4%
情報公開に関する対話	1,855	5.1%	369	19.9%

対話内容別構成比



(4) 議決権行使結果 (外国株式)

厚生年金保険給付積立金では、委託先の運用受託機関 23 社を通じて、延べ 17,082 社 (平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月末決算企業) に対して株主議決権を行使しました。行使議案数は延べ 131,889 議案でした。

全 131,889 議案のうち、反対行使は 14,352 議案 (うち株主提案議案は 3,955 議案)、

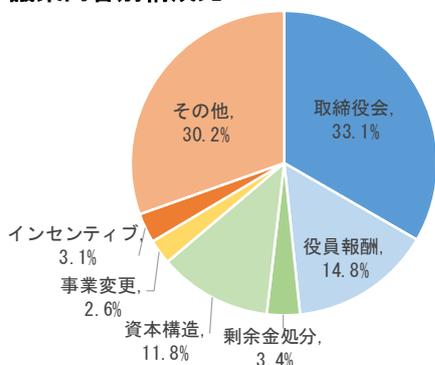
反対比率は 10.9% (前年度比+0.7 ポイント)、でした。

そのうち、取締役会・取締役に関する議案については 8.1% (同+0.7 ポイント)、役員報酬等に関する議案は 10.4% (同+0.9 ポイント) に対して反対を行使しました。

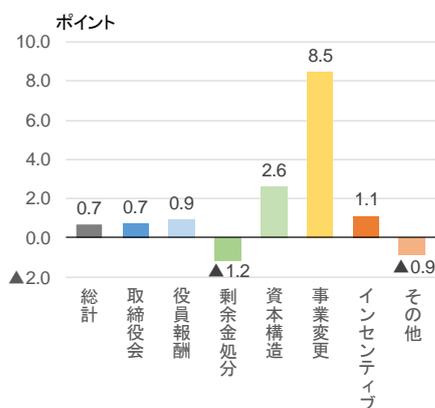
株主議決権行使状況 (対象：平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月決算企業)

議案内容	合計		賛成		反対		前年度の反対比率
		構成比		比率		比率	
総計	131,889	100%	117,537	89.1%	14,352	10.9%	10.2%
うち株主提案に関するもの	8,964	6.8%	5,009	55.9%	3,955	44.1%	49.6%
内訳	131,889	100%	117,537	89.1%	14,352	10.9%	10.2%
取締役会・取締役に関する議案	43,646	33.1%	40,091	91.9%	3,555	8.1%	7.4%
監査役会・監査役に関する議案	1,177	0.9%	1,140	96.9%	37	3.1%	-
役員報酬等に関する議案	19,554	14.8%	17,515	89.6%	2,039	10.4%	9.5%
剰余金の処分に関する議案	4,546	3.4%	4,517	99.4%	29	0.6%	1.8%
資本構造に関する議案	15,595	11.8%	13,099	84.0%	2,496	16.0%	13.4%
うち敵対的買収防衛策に関するもの	821	0.6%	766	93.3%	55	6.7%	8.8%
うち増減資に関するもの	6,749	5.1%	5,170	76.6%	1,579	23.4%	18.1%
うち第三者割当に関するもの	1,692	1.3%	1,515	89.5%	177	10.5%	0.8%
うち自己株式取得に関するもの	3,445	2.6%	3,258	94.6%	187	5.4%	2.7%
事業内容の変更等に関する議案	3,454	2.6%	2,985	86.4%	469	13.6%	5.1%
役職員のインセンティブ向上に関する議案	4,111	3.1%	3,239	78.8%	872	21.2%	20.1%
その他議案	39,806	30.2%	34,951	87.8%	4,855	12.2%	13.1%

議案内容別構成比



反対比率変化 (前年度比)



※ 議決権行使に係る運用上の制約および追加的な費用負担の観点から、18ヶ国 (アメリカ、カナダ、イギリス、アイルランド、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、香港、チリ、チェコ、インドネシア、メキシコ、フィリピン、南アフリカ、台湾、タイ、パキスタン、中国A株) を議決権行使対象国としています。(下線の国は、平成 30 年 4 月に新たに議決権行使対象として追加した国。)

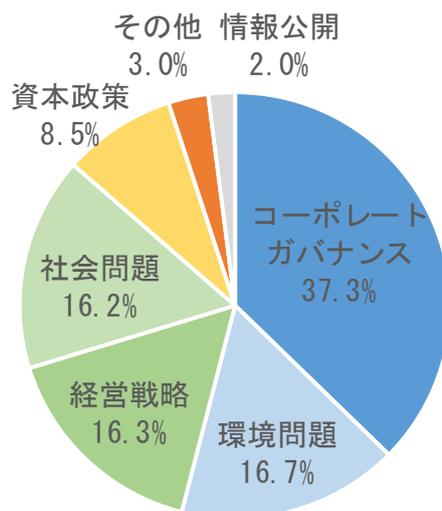
(5) エンゲージメント活動結果 (外国株式)

厚生年金保険給付積立金において、平成29年度、委託先の運用受託機関15社を通じてエンゲージメントを実施した企業は延べ1,326社でした。また、対話の総数は延べ10,192件でした。

エンゲージメントの主な内容は、コーポレートガバナンスに関する対話が3,806件と全体の37.3%を占め、次いで環境問題に関する対話が1,697件(同16.7%)、経営戦略に関する対話が1,657件(同16.3%)となりました。

対話内容	件数		うち経営トップとの対話	
		構成比		比率
総計	10,192	100.0%	1,481	14.5%
コーポレートガバナンスに関する対話	3,806	37.3%	242	6.4%
環境問題に関する対話	1,697	16.7%	119	7.0%
経営戦略に関する対話	1,657	16.3%	320	19.3%
社会問題に関する対話	1,654	16.2%	152	9.2%
資本政策に関する対話	868	8.5%	308	35.5%
その他の対話	306	3.0%	238	77.8%
情報公開に関する対話	204	2.0%	102	50.0%

対話内容別構成比



(6) ESG投資

■ESG投資の取組み

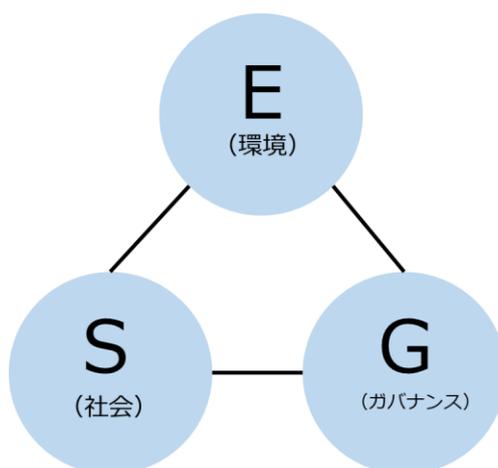
地共済では、年金資金を長期間で運用することから、投資において、短期的な企業業績だけでなく ESG といった持続可能性の要素に着目することによって、長期的なリターンの最大化を目指すことは合理的です。

地共済は、投資先企業の持続的成長と株主価値向上を通じた投資リターンの向上を

図るとともに、環境問題や人権・雇用といった社会的課題を解決するための後押しをすることによって、被保険者のため株式価値を長期的に増大させるという受託者責任と、公的年金としての社会的責任の両立を果たすことができると考えます。

【ESG ファンド（平成30年度末）】

名称	投資開始	ファンド数	時価総額
公立学校共済組合	平成26年12月	3	252億円
警察共済組合	平成29年4月	1	54億円
全国連	平成24年8月	2	55億円
地共連	平成22年2月	4	509億円
合計		10	870億円



(7) 今後の取組み

地共済は、受託者責任と社会的責任を両立すべく、引き続きスチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいきます。

■運用受託機関に対する効果的なモニタリングの実施

運用受託機関のスチュワードシップ活動が地共済の方針と整合的になっていることを引き続き確認するとともに、運用受託機関が投資先企業に対して行うエンゲージメント・議決権行使が効果的であるか、実効的なコーポレートガバナンスを促しているかなど、取り組みの「質」に重点を置いたモニタリングを実施します。

■コーポレートガバナンス原則等の改正

「コーポレートガバナンス原則」、「株主議決権行使ガイドライン（国内株式）」及び「株主議決権行使ガイドライン（外国株式）」について、法令やコード、社会情勢等の変化を考慮しながら、必要に応じて改正します。

■他の公的年金等との連携

投資先企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うとともに、スチュワードシップ活動の実効性を高め効率化を図る一助として、他の公的年金等と意見交換を行うなどの取り組みを実施します。

※株式を保有していない地方職員共済組合は除く

6 その他主要な取組み

(1) 運用受託機関等の選定・管理（伝統的資産）

■選定について

地共済においては、公募やマネジャー・エントリー制によるエントリーを実施しています。選定に当たっては、ファンドの投資方針、運用プロセス等について精査するとともに、

外部有識者会議における意見も踏まえ、定量・定性両面からの総合的な判断に基づき運用受託機関を選定しています。

■運用受託機関の管理・評価

地共済においては、運用受託機関に対して月次で運用状況に関する報告書を提出させ、また、四半期次で運用結果の総括及び今後の運用方針等に関する報告書を提出させています。このほか、定期的に運用結果の総括及び今後の運用方針等についての詳細なヒアリング等を行っています。

また、原則として、資産毎、運用カテゴリー毎に定量評価及び定性評価を合わせた総合評価を年次で行っています。具体的な例として、各ファンドに期待する役割の観点から、長期の視点で評価することとし、定量評価では主に報酬控除後の実績超過収益率、インフォメーションレシオ（パッシブ運用についてはトラッキングエラー）及びコス

トパフォーマンスを評価し、定性評価では、定量評価では捕捉できないポートフォリオの運用内容の質や運用受託機関のコミュニケーション能力、運用プロセス・哲学、ポートフォリオ構築・モニタリング、取引執行、ビジネスマネジメント等を評価します。総合評価の結果に加えて、各資産における運用カテゴリーのバランス、各カテゴリーにおけるファンドのバランスを考慮して、全体として整合性のとれた資金配分を行うこととしています。

総合評価において、今後の超過収益の獲得が期待できない等の評価がされた場合は、一部解約等なども含めて対応しています。

■資産管理機関の管理・評価

地共済においては、資産管理機関に対して、資産管理状況等について、適時、定性評価等を行って評価内容を資産管理機関にフィードバックし、評価の内容によっては

資金移動を行うことで、資産管理機関へのインセンティブ付与又は注意喚起を行い、資産管理機関の適正な管理を図っています。

(2) 低金利・マイナス金利対応

■低金利・マイナス金利の状況

日本銀行は2%の「物価安定の目標」の早期実現のため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和（平成28年1月29日公表）」や「長短金利操作付き量的・質的金融緩和（平成28年9月21日公表）」などの金融政策を導入しました。また、日本銀行は強力な金融緩和を粘り強く続けていく観点から「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化す

る措置（平成30年7月31日公表）を決定したほか、少なくとも2020年春頃まで現在の極めて低い長短金利の水準を維持することを想定しています。

このように低金利・マイナス金利の長期化が見込まれる市場環境のなか、運用するにあたっての課題として、以下の点が挙げられます。

- ・金利低下に伴うインカムゲインの減少への対応
- ・マイナス利回りの債券の購入を回避するため、超長期債投資を積極的に進めた場合、将来的に金利が上昇した際、保有債券の評価損拡大

■地共済のこれまでの対応

ア 国内債券においては、以下の対応を行っています。

【自家運用】

- ・マイナス利回りの債券の購入回避
- ・適格社債の購入

【委託運用】

- ・ヘッジ付外債（為替リスクを回避した外債建債券）の資金追加、採用
- ・格付け制限の緩和など運用制約を見直し、リターンの源泉を拡大
- ・国内債券ファンド構成見直し

イ その他の資産においては、以下の対応を行っています。

- ・オルタナティブ投資として不動産、インフラ等に投資
- ・マイナス金利が適用される短期資産（ファンド内における余裕資金）の圧縮
- ・マイナス金利が適用されない普通預金口座の利用

(3) 投資先企業に対する訴訟について

■フォルクスワーゲン AG 及びボルシェ SE

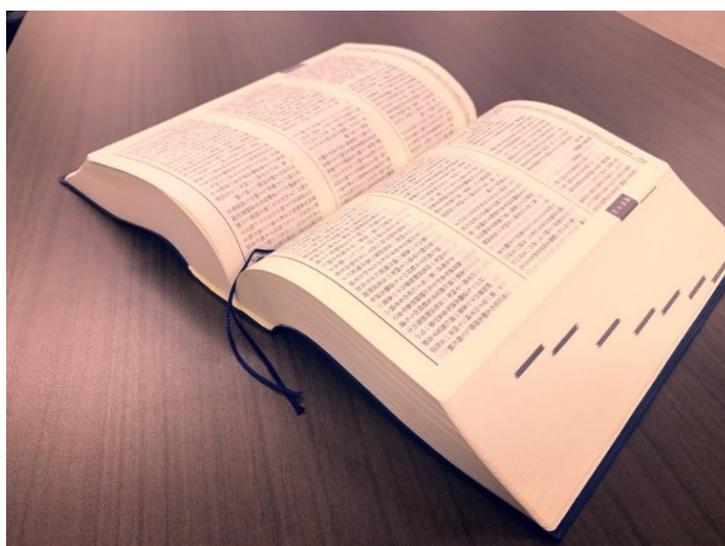
地共済を委託者兼受益者とする信託財産が取得したフォルクスワーゲン AG の普通株式等に関して、同社による排気ガス規制不正行為に関連する情報開示違反により損害を被りました。このため、平成 28 年度にお

いて、フォルクスワーゲン AG、同社の親会社であったボルシェ SE を被告とする集団訴訟に、地共済は受益者として参加していません。

■株式会社東芝

地共済を委託者兼受益者とする信託財産が取得した株式会社東芝の普通株式に関して、同社による有価証券報告書の虚偽記載により損害を被りました。このため、平成

29 年 3 月 31 日に信託銀行が共同で本件虚偽記載に関し被った損害の賠償を求め提訴し、地共済は受益者として参加しています。

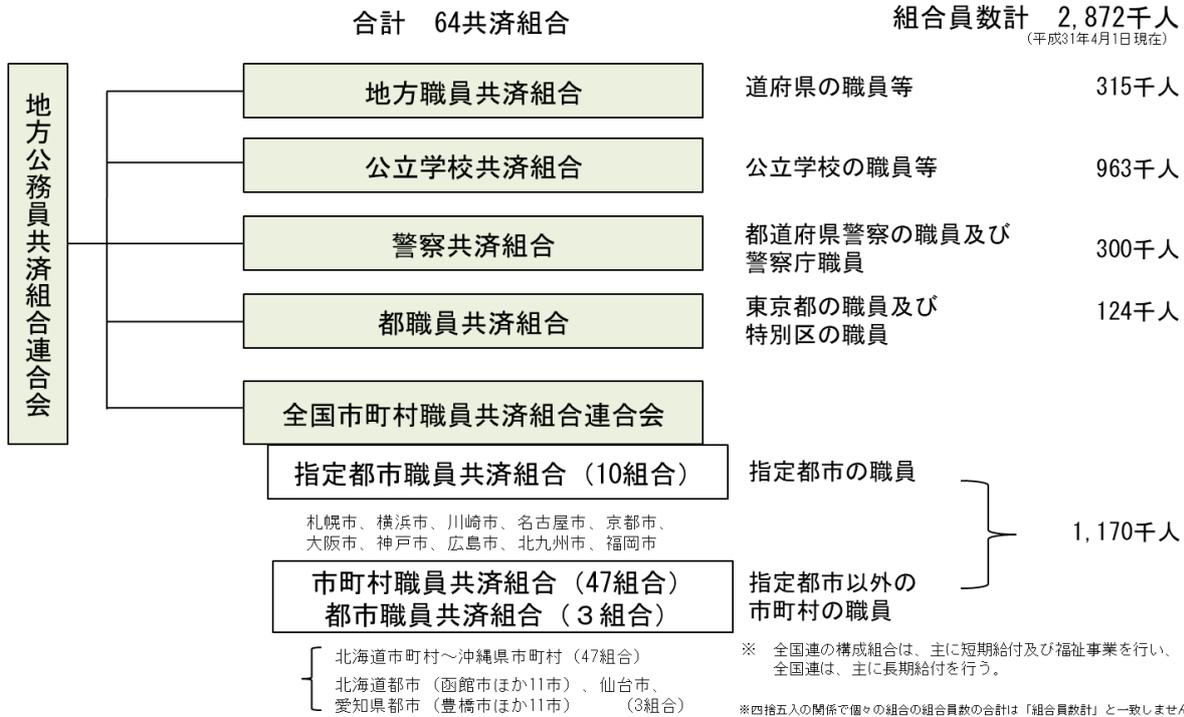


1 設立

地方公務員法第43条は「職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して適切な給付を行うための相互救済を目的とする共済制度が、実施されなければならない。」と規定し、これに基づき地方公務員等共済組合法が制定されています。

地方公務員共済組合制度は、地方公務員の相互救済を目的とし、地方公務員とその家族を対象に長期給付事業、短期給付事業や福祉事業を総合的に行う制度として昭和37年12月に発足しました。

地方公務員共済組合連合会は、昭和59年4月1日に、地方公務員の年金制度の健全な運営を維持していくため、年金の財政単位を一元化し、年金財政基盤の安定化を図るとともに、共済組合の長期給付に係る業務の適正かつ円滑な運営を図るための事業を行うことを目的として設立され、平成2年4月には、公立学校共済組合と警察共済組合が加入し、すべての地方公務員共済組合（平成31年4月1日現在、64組合）及び全国市町村職員共済組合連合会をもって組織する連合体となっています。



2 組織

(1) 運営審議会等

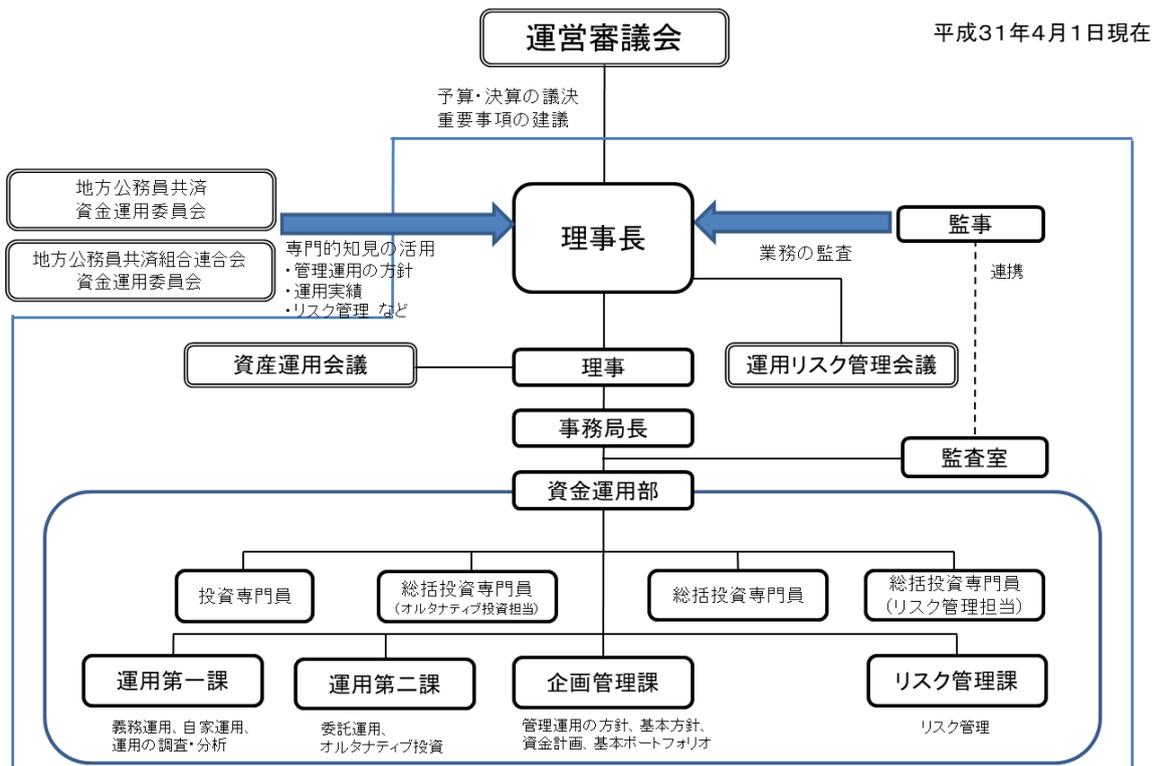
地共済には、定款及び運営規則の変更、毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算、その他業務上の重要事項を調査、審議するために運営審議会等が設置されてお

り、これらの事項について、運営審議会等の議を経ることとなっています。

なお、地共済における運営審議会等の名称等は、以下のとおりです。

- ・運営審議会（地共済法第6条、第7条及び8条）
地方職員共済組合地方共済事務局、公立学校共済組合、警察共済組合
- ・運営審議会（地共済法第38条の4及び第38条の5）
地共連
- ・組合会（地共済法第6条、第9条及び第10条）
都職員共済組合、指定都市職員共済組合、市町村職員共済組合、都市職員共済組合
- ・総会（地共済法第30条、第31条及び第32条）
全国連
- ・運営評議員会（地共済法第144条の5、第144条の6及び第144条の7）
地方職員共済組合団体共済部

■（参考）地共連のガバナンス体制図



(2) 地方公務員共済資金運用委員会

■地方公務員共済資金運用委員会の概要

厚生年金保険事業の管理積立金に関する管理運用の方針等に基づき、積立金の管理及び運用に係る専門的事項を地共連が検討するため、経済、金融、資金運用等に学識経験又は実務経験を有する者で構成する地方公務員共済資金運用委員会（以下「資金運用委員会」という。）を設置しています。

資金運用委員会は、各積立金の管理及び運用に関する専門的事項に関し、理事長の

諮問に応じて重要事項について意見を述べるすることができます。

資金運用委員会にはオブザーバーとして各組合等の事務局長が出席するとともに、資金運用委員会の下に組合等の実務者で構成するワーキンググループを設置し、資金運用委員会で検討する事項について検討を行っています。

■資金運用委員名簿（平成31年4月時点）

川北 英隆	京都大学名誉教授
喜多幸之助	ラッセル・インベストメント株式会社 エグゼクティブコンサルタント/ コンサルティング部長
佐藤 久恵	日産自動車株式会社 財務部主管 チーフインベストメントオフィサー
芹田 敏夫	青山学院大学経済学部教授
高山与志子	ジェイ・ユーラス・アイアール株式会社 マネージングディレクター
竹原 均	早稲田大学大学院経営管理研究科教授
徳島 勝幸	株式会社ニッセイ基礎研究所 金融研究部年金研究部長
長澤 和哉	M S C I 北アジア代表 マネージングディレクター
蜂須賀一世	株式会社日本経済研究所代表取締役専務
森本 正宏	全日本自治団体労働組合 中央執行委員総合労働局長
座長 若杉 敬明	ミシガン大学三井生命金融研究センター理事

※50 音順、敬称略

■資金運用委員会の審議・報告事項

審議事項	報告事項
<ul style="list-style-type: none"> ・モデルポートフォリオの設定及び見直しに関する事項 ・管理運用の方針の策定、変更に関する事項 ・リスク管理の実施方針の策定、変更に関する事項 ・新たな運用対象の運用方針の策定、変更に関する事項 ・その他各積立金の管理及び運用に関する専門的事項 	<ul style="list-style-type: none"> ・運用実績 ・リスク管理の状況 ・新たな運用対象の運用状況 ・専門的人材の強化・育成の状況 ・その他各積立金の管理及び運用に関して委員会が求めた事項

■資金運用委員会の開催状況

開催回	開催日	内容
第21回	平成30年 6月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・管理運用の方針等の変更について ・平成29年度各積立金の管理及び運用に関する業務概況書 ・平成29年度各積立金のリスク管理の状況 ・退職等年金給付積立金の基本ポートフォリオの検証について ・経過的長期給付調整積立金におけるオルタナティブ投資について
第22回	11月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度第1四半期及び第2四半期の各積立金の運用状況 ・平成30年度第1四半期及び第2四半期の各積立金のリスク管理状況 ・退職等年金給付積立金における財政再計算等について
第23回	平成31年 2月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・退職等年金給付積立金における基本ポートフォリオ見直しの検討について ・平成30年度第3四半期各積立金の運用状況 ・平成30年度第3四半期の各積立金のリスク管理状況
第24回	3月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生年金保険給付積立金の基本ポートフォリオの検証について ・経過的長期給付積立金の基本ポートフォリオの検証について

(3) 有識者会議

地共済は、基本方針の策定、変更等実施機関積立金の管理及び運用に係る専門的事項について、経済、金融、資金運用等に学識経験又は実務経験を有する者で構成する

有識者会議の専門的な知見を活用しています。

地共済の有識者会議の名称は、以下のとおりです。

組合名	有識者会議名称
地方職員共済組合	年金資産運用検討委員会
公立学校共済組合	資産運用検討委員会
警察共済組合	警察共済組合本部資金運用基本問題研究会
都職員共済組合	資金運用研究会
全国連	資金運用委員会
地共連	地方公務員共済組合連合会資金運用委員会

3 積立金の資金運用

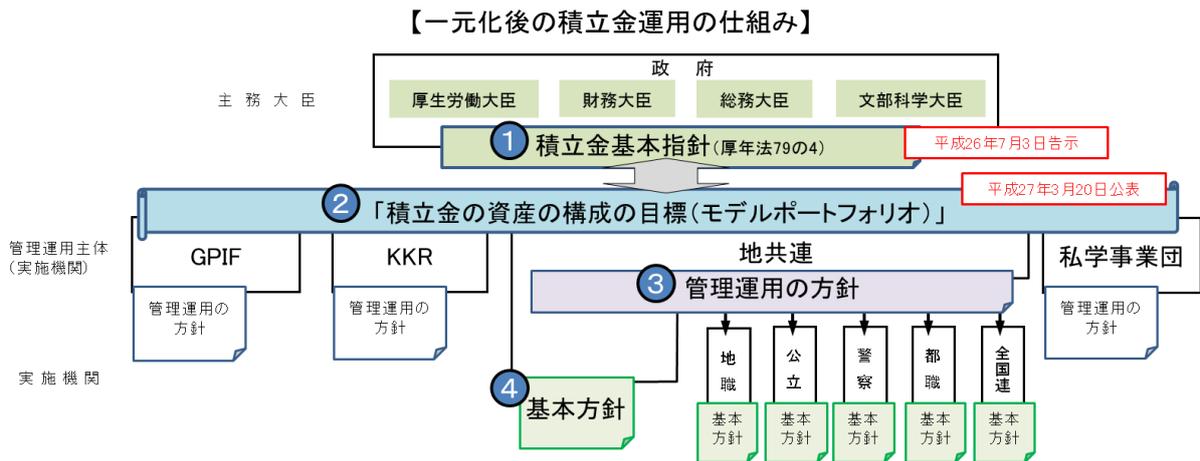
(1) 仕組み

全体の枠組として、まず主務大臣である厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣の4大臣が「積立金の管理及び運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針」(以下、「積立金基本指針」という。)を策定します①。

次に、管理運用主体(GPIF、KKR、地共連、私

学事業団)が、共同で積立金基本指針に適合するよう、積立金の資産の構成の目標(モデルポートフォリオ)を策定します②。

地共連は、総務大臣の承認を受けて管理運用の方針を定め③、各々の実施機関は、管理運用の方針に適合するよう基本方針を定めています④。



(2) 積立金基本指針(厚年法79条の4)

積立金基本指針の概要は、第一～第四のとおりです。

第一 積立金の管理及び運用に関する基本的な方針

- ・積立金の運用は、被保険者の利益のために、長期的な観点から、安全かつ効率的に行うことにより、厚生年金保険事業の運営の安定に資することを目的として行う。
- ・必要となる運用利回りを最低限のリスクで確保するよう行う

第二 積立金の資産の構成の目標に関する基本的な事項

- ・管理運用主体は、共同して積立金の資産の構成の目標(モデルポートフォリオ)を定める
- ・財政の現況及び見通しを作成する際に示される実質的な運用利回りを確保する資産構成とする
- ・今後の経済情勢を踏まえて、フォワード・ルッキングなリスク分析を行う など

第三 積立金の管理及び運用に関し管理運用主体が遵守すべき基本的な事項

- ・本指針に適合するように、かつ、モデルポートフォリオに即して、基本ポートフォリオを定める
- ・分散投資により管理運用を行う
- ・市場の価格形成や民間の投資行動への影響に配慮する
- ・保険給付等に支障を生じさせることがないよう保険給付等に必要な流動性を確保する
- ・原則としてパッシブ運用とアクティブ運用を併用する など

第四 その他積立金の管理及び運用に関する重要事項

- ・積立金の運用状況について評価を行うこと
- ・被保険者に対する情報公開・広報活動を行うこと など

(3) 積立金の資産の構成の目標 (モデルポートフォリオ)

積立金の資産の構成の目標 (モデルポートフォリオ) は、以下のとおりとなっています。

資産	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
モデルポートフォリオ	35%	25%	15%	25%
中心値範囲	上記±10%	上記±9%	上記±4%	上記±8%

(備考)

- 1 この表の数値は、短期資産を含む管理積立金（厚年法第79条の6第1項に規定する管理積立金をいう。以下同じ。）全体に対する各資産の割合である。
- 2 この表において「中心値範囲」とは、管理運用主体（厚年法第79条の4第2項第3号に規定する管理運用主体をいう。）が管理積立金の運用において厚生年金保険事業の共通財源としての一体性を確保する観点から定められた、基本ポートフォリオにおける各資産の中心値が含まれるべき範囲をいう。
- 3 この表に掲げる資産（以下「伝統的4資産」という。）以外の資産は、リスク・リターン特性に応じて、伝統的4資産のいずれかに区分して管理するものとする。ただし、短期資産は、伝統的4資産とは別に区分して管理することができる。
- 4 基本ポートフォリオにおいて短期資産の割合を定めるときは、この表の数値は、それぞれの数値に、1から短期資産の割合を控除した割合を乗じ、小数第一位を四捨五入した数値に読み替えることができるものとする。

(4) 管理運用の方針

管理運用の方針の概要は、I～Vのとおりです。

I 管理積立金の管理及び運用の基本的な方針	II 管理積立金の管理及び運用に関し遵守すべき事項
<p>1 管理積立金に関する基本的な方針</p> <p>(1) 基本的な方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的な観点から安全かつ効率的に運用 ・リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資 ・モデルポートフォリオを参照して、長期的な観点からの資産構成割合(基本ポートフォリオ)を策定 <p>(2) 運用の目標、リスク管理等</p> <p>①運用の目標</p> <p>必要利回りを最低限のリスクで確保するよう基本ポートフォリオを定め、適切に管理</p> <p>②地方公務員共済資金運用委員会の活用</p> <p>学識経験者等による委員会の専門的知見の活用</p> <p>③管理積立金の管理及び運用におけるリスク管理</p> <p>④運用対象の多様化</p> <p>オルタナティブ投資等</p> <p>⑤株式運用における考慮事項</p> <p>ESGを含めた非財務的要素の考慮</p> <p>2 実施機関積立金に関する基本的な方針</p> <p>(1) 基本的な方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的な観点から安全かつ効率的に運用 ・分散投資を基本として、基本ポートフォリオを策定 <p>(2) 運用の目標、リスク管理、運用手法等</p> <p>①運用の目標</p> <p>管理積立金の運用目標とする運用利回りを確保できるよう基本ポートフォリオを定め、適切に管理</p> <p>②有識者会議の活用</p> <p>学識経験者等による委員会の専門的知見の活用</p> <p>③実施機関積立金の管理及び運用におけるリスク管理</p> <p>④運用手法について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則としてパッシブ運用とアクティブ運用を併用 ・収益確保や運用の効率化のため、ベンチマーク等運用手法の見直し <p>⑤運用対象の多様化</p> <p>オルタナティブ投資等</p> <p>⑥機動的な運用</p> <p>許容乖離幅の中で機動的に資産構成比を決定</p> <p>⑦株式運用における考慮事項</p> <p>ESGを含めた非財務的要素の考慮</p> <p>⑧合同運用について</p> <p>地共連への預託</p>	<p>1 受託者責任の徹底</p> <p>2 市場及び民間の活動への影響に対する配慮</p> <p>3 スチュワードシップ責任を果たすための対応</p> <p>4 年金給付のための流動性の確保</p> <p>5 地共連と他の管理運用主体との連携</p> <p>6 地共連と他の実施機関との連携</p>
	III 管理積立金の管理及び運用における長期的な観点からの資産の構成に関する事項
	<p>1 モデルポートフォリオの設定</p> <p>2 モデルポートフォリオの見直し</p> <p>3 基本ポートフォリオの基本的考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生年金保険事業としての一体性を確保しつつ、自主性及び創意工夫を発揮 ・運用の目標に沿う ・フォワード・ルッキングなリスク分析を踏まえて長期的な観点から設定 <p>4 基本ポートフォリオ</p> <p>5 ベンチマーク</p> <p>6 基本ポートフォリオの見直し</p>
	IV 実施機関積立金について長期的な観点から資産の構成を定めるに当たって遵守すべき基準
	<p>資産構成割合及び許容乖離幅の設定に関する遵守事項等</p>
	V その他管理積立金の適切な管理及び運用に関し必要な事項
	<p>1 透明性の向上</p> <p>2 高度で専門的な人材の確保とその活用等</p> <p>3 リスク管理の強化</p> <p>4 調査研究業務の充実</p>

(5) 運用に関する基本的な考え方

■基本的な方針

厚生年金保険の被保険者の利益のために長期的な観点から安全かつ効率的に行うことにより、将来にわたって厚生年金保険事業の運営の安定に資することを目的として運用を行うこととしています。

運用にあたっては、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資することとしています。

必要となる積立金の実質的な運用利回り（積立金の運用利回りから名目賃金上昇率を差し引いたものをいう。）を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理することや、各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に各資産のベンチマーク収益率を確保することとしています。

■長期分散投資

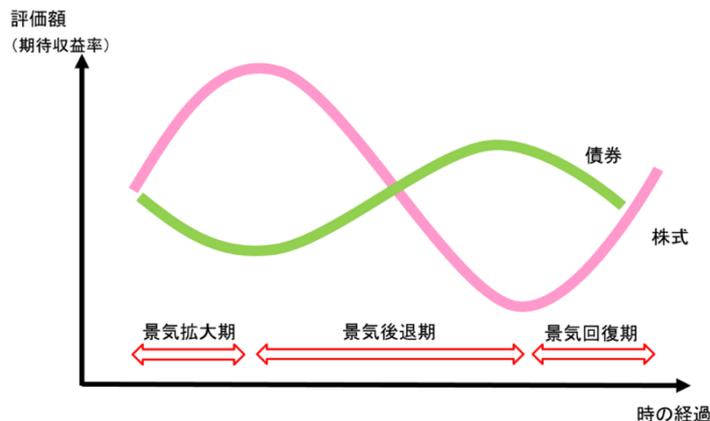
投資の対象には、株式や債券など様々なものがありますが、それぞれの資産は常に同じ値動きをするわけではありません。一般的に、株式は短期的な値動きが大きいものの、期待収益は高い（ハイリスク・ハイリターン）一方、債券は短期的な値動きは小さいものの、期待収益は低い（ローリスク・ローリターン）と言われます。

また、経済の動向に応じて、それぞれ異なる動き（景気拡大期や景気回復期には株式は上昇、債券は下落、一方景気後退期には株式は下落、

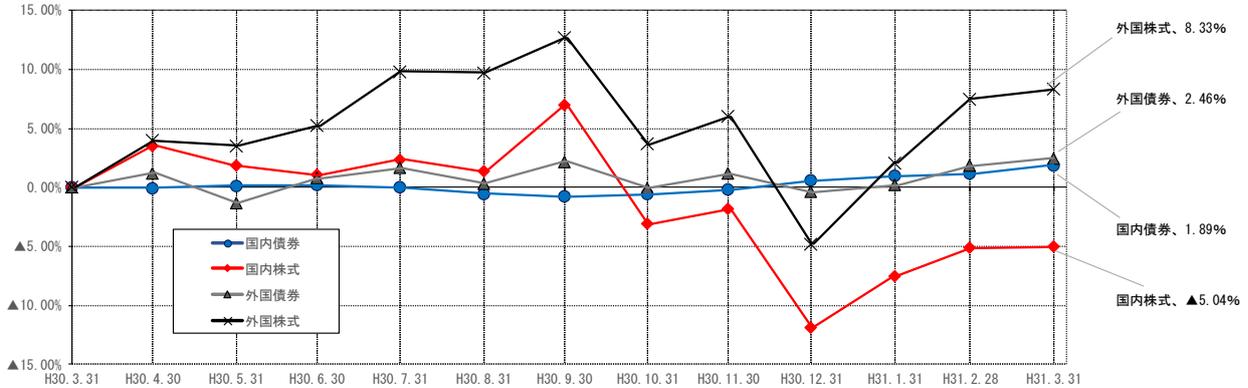
債券は上昇）をすることが多いと言われています。

短期間で資産の売買を行う場合には、市場の動向により大きな利益を得ることも可能ですが、一方で大きな損失を被る可能性もあります。

長期的に、異なる動きをする資産に分散して投資・保有を継続することにより、長期的に見ればリスクを抑えつつ、安定したリターンの確保が可能となります。



1 平成30年度ベンチマークインデックスの推移



【ベンチマーク収益率】

インデックス	平成30年4月～平成31年3月
国内債券 NOMURA-BP1総合	1.89%
国内株式 TOPIX (配当込み)	▲5.04%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2.46%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	8.33%

【参考指標】

指標	単位	H30年3月末	H30年6月末	H30年9月末	H30年12月末	H31年3月末
国内債券 (10年国債利回り)	(%)	0.05	0.04	0.13	0.00	▲0.08
国内株式 (TOPIX配当なし)	(ポイント)	1,716.30	1,730.89	1,817.25	1,494.09	1,591.64
国内株式 (日経平均株価)	(円)	21,454.30	22,304.51	24,120.04	20,014.77	21,205.81
外国債券 (米10年国債利回り)	(%)	2.74	2.86	3.06	2.68	2.41
外国債券 (ドイツ10年国債利回り)	(%)	0.50	0.30	0.47	0.24	▲0.07
外国株式 (NYダウ)	(ドル)	24,103.11	24,271.41	26,458.31	23,327.46	25,928.68
外国株式 (ドイツDAX)	(ポイント)	12,096.73	12,306.00	12,246.73	10,558.96	11,526.04
外国為替 (ドル/円)	(円)	106.28	110.75	113.60	109.75	110.85
外国為替 (ユーロ/円)	(円)	130.94	129.29	131.92	125.53	124.36

2 運用実績の推移

(1) 運用利回り等の推移 (被用者年金一元化以降)

■運用利回り

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度
収益率 (時価)	0.53%	4.75%	6.83%	1.27%
国内債券	3.13%	▲0.67%	1.01%	1.62%
国内株式	▲3.44%	14.79%	16.57%	▲5.54%
外国債券	▲2.52%	▲5.29%	3.64%	2.60%
外国株式	▲0.70%	14.66%	9.74%	7.72%
短期資産	0.28%	▲0.01%	0.00%	▲0.00%

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度
実現収益率 (簿価)	1.67%	2.24%	4.42%	3.03%

■運用収益の額

(億円)

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度
総合収益額 (時価)	1,040	9,102	13,744	2,696
国内債券	3,038	▲566	756	1,152
国内株式	▲1,265	5,911	7,910	▲2,982
外国債券	▲563	▲1,280	990	762
外国株式	▲202	5,038	4,088	3,765
短期資産	32	▲1	0	▲0

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度
実現収益額 (簿価) (うちインカムゲイン)	2,981 (1,476)	3,945 (3,189)	7,988 (3,958)	5,614 (3,812)

(注1) 平成27年度は、下半期(平成27年10月～平成28年3月)の期間率です。

(注2) 平成27年度は、下半期(平成27年10月～平成28年3月)における累積の運用収益の額です。

(注3) インカムゲインは、利息・配当金収入です。

(2) 運用利回りの超過収益率の推移（被用者年金一元化以降）

■国内債券

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	
収益率（時価）	3.13%	▲0.67%	1.01%	1.62%	
ベンチマーク収益率	4.84%	▲1.15%	0.90%	1.89%	
超過収益率	▲1.71%	0.49%	0.11%	▲0.27%	
パッシブ運用	収益率（時価）	3.23%	▲2.47%	0.91%	1.67%
	超過収益率	▲1.61%	▲1.32%	0.01%	▲0.22%
アクティブ運用	収益率（時価）	3.25%	▲0.65%	1.10%	1.58%
	超過収益率	▲1.59%	0.50%	0.19%	▲0.32%
その他	収益率（時価）	1.38%	5.88%	-	-
	超過収益率	▲3.46%	7.04%	-	-

■国内株式

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	
収益率（時価）	▲3.44%	14.79%	16.57%	▲5.54%	
ベンチマーク収益率	▲3.39%	14.69%	15.87%	▲5.04%	
超過収益率	▲0.05%	0.10%	0.70%	▲0.50%	
パッシブ運用	収益率（時価）	▲4.75%	15.33%	15.66%	▲4.66%
	超過収益率	▲1.36%	0.64%	▲0.21%	0.38%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲1.03%	13.87%	17.99%	▲6.87%
	超過収益率	2.36%	▲0.82%	2.13%	▲1.83%

■外国債券

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	
収益率（時価）	▲2.52%	▲5.29%	3.64%	2.60%	
ベンチマーク収益率	▲2.58%	▲5.41%	4.23%	2.46%	
超過収益率	0.06%	0.12%	▲0.59%	0.14%	
パッシブ運用	収益率（時価）	▲2.53%	▲6.45%	3.56%	2.48%
	超過収益率	0.05%	▲1.04%	▲0.67%	0.01%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲2.39%	▲2.91%	3.81%	2.89%
	超過収益率	0.20%	2.50%	▲0.42%	0.43%

■外国株式

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	
収益率（時価）	▲0.70%	14.66%	9.74%	7.72%	
ベンチマーク収益率	▲0.69%	14.77%	9.81%	8.33%	
超過収益率	▲0.01%	▲0.11%	▲0.07%	▲0.61%	
パッシブ運用	収益率（時価）	▲0.78%	15.10%	9.50%	7.90%
	超過収益率	▲0.08%	0.33%	▲0.31%	▲0.43%
アクティブ運用	収益率（時価）	▲0.44%	13.07%	10.66%	6.97%
	超過収益率	0.26%	▲1.70%	0.85%	▲1.36%

（注1）平成27年度は、下半期（平成27年10月～平成28年3月）の期間率です。

（注2）平成28年度まで「その他」で計上していたファンドについては、平成29年度より国内債券の「アクティブ」として計上しています。

（注3）「パッシブ」とは、ベンチマークに連動した運用成果を目指す運用手法のことをいいます。（以下、同様。）

（注4）「アクティブ」とは、上記「パッシブ」以外の運用手法のことをいいます。（以下、同様。）

(3) 年金財政上求められる運用利回りとの比較（被用者年金一元化以降）

	H27年度 (下半期)	H28年度	H29年度	H30年度	
実績	名目運用利回り	0.53%	4.75%	6.83%	1.27%
	名目賃金上昇率	0.25%	0.03%	0.41%	0.95%
	実質的な運用利回り①	0.28%	4.72%	6.39%	0.32%
財政計算上の前提	名目運用利回り	0.94%	2.17%	2.57%	3.08%
	名目賃金上昇率	1.24%	2.52%	3.56%	3.73%
	実質的な運用利回り②	▲0.30%	▲0.35%	▲0.99%	▲0.65%
①-②	0.58%	5.07%	7.38%	0.97%	

（注1）運用実績の名目運用利回りは、運用手数料控除後のものです。

（注2）平成27年度は、下半期（平成27年10月～平成28年3月）の期間率です。

（注3）平成27年度における運用実績の名目賃金上昇率は、厚生労働省から提供された数値を2で除したものです。

（注4）平成27年度における財政計算上の前提の実質的な運用利回りは、「平成26年財政検証」（平成26年6月厚生労働省）より引用した数値を2で除したものです。

(4) 年金財政上求められる運用利回りとの比較 (直近10年間)

		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	3年平均	5年平均	10年平均
実績	名目運用利回り	6.73%	▲0.04%	2.24%	8.90%	7.28%	9.62%	▲1.74%	4.75%	6.83%	1.27%	4.26%	4.07%	4.52%
	名目賃金上昇率	▲4.06%	0.68%	▲0.21%	0.21%	0.13%	0.99%	0.50%	0.03%	0.41%	0.95%	0.46%	0.58%	▲0.05%
	実質的な運用利回り ①	11.25%	▲0.72%	2.46%	8.67%	7.14%	8.55%	▲2.23%	4.72%	6.39%	0.32%	3.78%	3.47%	4.57%
財政計算上の前提	名目運用利回り	1.47%	1.78%	1.92%	2.03%	2.23%	1.34%	1.88%	2.17%	2.57%	3.08%	2.61%	2.21%	2.05%
	名目賃金上昇率	0.05%	3.41%	2.66%	2.81%	2.60%	1.00%	2.47%	2.52%	3.56%	3.73%	3.27%	2.65%	2.48%
	実質的な運用利回り ②	1.42%	▲1.58%	▲0.72%	▲0.76%	▲0.36%	0.34%	▲0.59%	▲0.35%	▲0.99%	▲0.65%	▲0.66%	▲0.45%	▲0.43%
①-②		9.83%	0.86%	3.18%	9.43%	7.50%	8.21%	▲1.64%	5.07%	7.38%	0.97%	4.44%	3.92%	5.00%

(注1) 平成27年度は、年度途中(平成27年10月)に被用者年金一元化があったことから、年度を通しての名目運用利回りは算出できませんが、上半期(長期給付積立金)及び下半期(厚生年金保険給付積立金)の名目運用利回りにより、参考数値として機械的に推計したものです。

(注2) 名目賃金上昇率は、「平成26年度年金積立金運用報告書」(平成27年9月厚生労働省)より引用した数値です。

また、平成27年度以降は厚生労働省から提供された平成24年法律第63号による改正後の厚生年金保険法における第一号厚生年金被保険者に係る数値です。

(注3) 財政計算上の実質的な運用利回りは、「平成26年度年金積立金運用報告書」より引用した数値です。

平成27年度以降は「平成26年財政検証」(平成26年6月厚生労働省)より引用した数値です。

(5) 運用資産額・資産構成割合の推移 (被用者年金一元化以降)

		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
		時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合
国内債券		88,456	45.20%	78,505	39.16%	73,161	34.26%	70,055	32.92%
	パッシブ	45,073	23.03%	35,763	17.84%	33,010	15.46%	29,787	14.00%
	アクティブ	40,961	20.93%	38,996	19.45%	40,151	18.80%	40,268	18.92%
	その他	2,422	1.24%	3,746	1.87%	-	-	-	-
国内株式		37,538	19.18%	46,244	23.07%	53,724	25.15%	49,758	23.38%
	パッシブ	23,814	12.17%	28,590	14.26%	32,773	15.34%	30,254	14.22%
	アクティブ	13,724	7.01%	17,655	8.81%	20,950	9.81%	19,504	9.17%
外国債券		23,330	11.92%	25,049	12.49%	29,075	13.61%	30,111	14.15%
	パッシブ	16,085	8.22%	16,609	8.28%	20,237	9.48%	21,188	9.96%
	アクティブ	7,245	3.70%	8,440	4.21%	8,838	4.14%	8,923	4.19%
外国株式		32,176	16.44%	40,467	20.19%	45,811	21.45%	52,221	24.54%
	パッシブ	24,866	12.71%	32,077	16.00%	36,613	17.14%	42,507	19.97%
	アクティブ	7,310	3.74%	8,390	4.18%	9,198	4.31%	9,714	4.56%
短期資産		14,197	7.25%	10,212	5.09%	11,806	5.53%	10,662	5.01%
合計		195,697	100.00%	200,478	100.00%	213,577	100.00%	212,807	100.00%

(注1) パッシブの残高にはエンハンスト運用を含み、アクティブの残高にはオルタナティブ投資を含みます。

(注2) 国内債券に係る「その他」は、各組合の計上区分に従った自家運用ファンド等が計上されています。

(注3) 平成28年度まで「その他」で計上していたファンドについては、平成29年度より国内債券の「アクティブ」として計上しています。

(6) 資産別、パッシブ・アクティブ別ファンド数(委託運用)の推移

		H27年度（一元化以降）			H28年度			H29年度			H30年度		
		解約	新規採用	年度末	解約	新規採用	年度末	解約	新規採用	年度末	解約	新規採用	年度末
国内債券	パッシブ	0	0	13	7	2	8	0	0	8	1	0	7
	アクティブ	0	14	33	1	3	35	2	9	44	0	2	46
	その他	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
国内株式	パッシブ	1	0	18	1	0	17	0	0	17	0	0	17
	アクティブ	1	26	75	1	1	75	4	6	77	0	0	77
外国債券	パッシブ	1	2	14	1	0	13	0	0	13	3	0	10
	アクティブ	1	13	26	0	7	33	1	0	32	0	0	32
外国株式	パッシブ	3	1	13	1	0	12	0	0	12	0	0	12
	アクティブ	1	8	37	1	1	37	2	1	36	1	0	35
オルタナティブ		0	1	1	0	5	6	0	5	11	1	8	18
合計		8	65	232	13	19	238	9	21	250	6	10	254
資産管理機関		0	0	19	1	0	18	0	0	18	0	0	18

(注1) 実質的に他の口座と同一の運用を行っているファンド（資産の移管を円滑に行う等の目的で一時的に設定した口座等）は計上していません。

(注2) 新規採用については、実質的な運用開始日の属する年度により分類しています。

(注3) 平成28年度まで「その他」で計上していたファンドについては、平成29年度より国内債券のアクティブとして計上しています。

(7) 運用手数料の推移（被用者年金一元化以降）

(単位：億円、%)

	H27年度（下半期）		H28年度		H29年度		H30年度	
	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率	運用手数料	運用手数料率
国内債券	14	0.01	17	0.02	21	0.03	23	0.03
国内株式	17	0.05	32	0.08	55	0.11	42	0.08
外国債券	7	0.03	17	0.07	18	0.06	16	0.05
外国株式	15	0.05	35	0.10	44	0.10	39	0.08
資産全体	53	0.03	102	0.05	137	0.07	119	0.06

(注1) 運用手数料は、運用に係る投資顧問料及び信託報酬です。

(注2) 運用手数料率=運用手数料/月末時価平均残高

(注3) 資産全体に係る月末時価平均残高には、短期資産を含んでいます。

3 運用受託機関別運用資産額一覧表

(1) 公立学校共済組合

(単位:億円)				
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額	
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-総	271	
	アムンディ・ジャパン I	BPI-総	218	
	アムンディ・ジャパン II	WGBI-inJ (ヘッジ)	211	
	MU投資顧問	BPI-総	494	
	日興アセットマネジメント	BPI-総	384	
	ニッセイアセットマネジメント	-	199	
	野村アセットマネジメント	-	1,903	
	PGIMジャパン	BPI-総	421	
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	-	529	
	明治安田アセットマネジメント I	BPI-総	434	
	明治安田アセットマネジメント II	BPI-事	240	
	自家運用	-	1,049	
	国内債券 オルタナティブ	みずほ信託銀行	-	29
国内株式 アクティブ	アセットマネジメントOne I	TOPIX	365	
	アセットマネジメントOne II	TOPIX	172	
	アセットマネジメントOne III	RN-S	142	
	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	S&P-G	64	
	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ	TOPIX	113	
	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント	TOPIX	129	
	大和住銀投信投資顧問	TOPIX	297	
	日興アセットマネジメント	TOPIX	319	
	ニッセイアセットマネジメント	TOPIX	60	
	BNYメロン・アセットマネジメント・ ジャパン	RN-S	103	
	フィデリティ投信	TOPIX	189	
	三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	555	
	三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	62	
	三菱UFJ信託銀行	MSCI-高	57	
	明治安田アセットマネジメント	TOPIX	162	
	りそな銀行	TOPIX	92	
	国内株式 パッシブ	ブラックロック・ジャパン	MSCI-J	243
		みずほ信託銀行	TOPIX	836
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	877
		りそな銀行	JPX400	258

(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	WGBI	314
	アライアンス・バーンスタイン	パークレイス	206
	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	WGBI	97
	ピムコ・ジャパン	WGBI	262
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行	WGBI	1,348
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	WGBI	659
外国株式 アクティブ	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	MSCI-A	140
	MFSインベストメント・マネージメント	MSCI-K	142
	野村アセットマネジメント	MSCI-K	143
	三井住友アセットマネジメント (フロントベル・アセット・マネージメント)	MSCI-A	146
	三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-K	508
	三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-Q	70
	三菱UFJ信託銀行 I (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	MSCI-K	655
	三菱UFJ信託銀行 II (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	MSCI-A	163
	明治安田アセットマネジメント	MSCI-K	94
	みずほ信託銀行	MSCI-K	1,682
外国株式 パッシブ	三菱UFJ信託銀行	MSCI-K	1,298
	りそな銀行	MSCI-E	420

(単位:億円)		
管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	6,010
	三井住友信託銀行	6,110
	三菱UFJ信託銀行	4,307
	りそな銀行	3,395

- (注1) 運用受託機関、資産管理機関の記載順序は50音順です。
(注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、各称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。
(注3) 運用受託機関、資産管理機関の時価総額には、短期資産を含みます。
(注4) 資産管理機関の時価総額には、解約ファンドの未収入金等は含んでいません。
(注5) エンハンスとは、アクティブとパッシブの中間的な位置づけであり、市場平均の収益率からの乖離を抑えつつ、安定的に市場平均の収益率を上回ることを目的としています。
(注6) マネジャー・ベンチマーク略称の「J」は、マネジャー・ベンチマークを設定していないものです。
(注7) 表記上の社名は平成31年3月31日現在のものです。
現在、三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問は、三井住友DSアセットマネジメントとなっています。
(注8) 上記(注1)～(注7)は、以下、組合等も同様です。

(2) 警察共済組合

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-総	241
	アムンディ・ジャパン	BPI-総	122
	MU投資顧問	BPI-総	396
	大和住銀投信投資顧問	BPI-総	123
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	BPI-総	388
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	BPI-総	365
	三菱UFJ信託銀行	WGBI (ヘッジ)	382
国内債券 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	BPI-総	1,581
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	BPI-総	1,347
国内株式 アクティブ	日興アセットマネジメント	TOPIX	244
	ニッセイアセットマネジメント	TOPIX	244
	ビクテ投信投資顧問	TOPIX	107
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	TOPIX	118
	三菱UFJ信託銀行	TOPIX	172
国内株式 パッシブ	りそな銀行	MSCI-J ESG	54
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	2,097
	りそな銀行	JPX400	263

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	WGBI	163
	日興アセットマネジメント	WGBI	110
外国債券 パッシブ	野村アセットマネジメント	WGBI	224
	三菱UFJ信託銀行	WGBI	1,630
外国株式 アクティブ	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ	MSCI-K	152
	野村アセットマネジメント	MSCI-K	342
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-K	151
外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	MSCI-A	1,500
	りそな銀行	MSCI-A	1,480

(単位:億円)

管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	4,562
	三井住友信託銀行	3,300
	三菱UFJ信託銀行	2,509
	りそな銀行	3,624

(3) 都職員共済組合

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
国内債券 アクティブ	明治安田アセットマネジメント	BPI-総	170
	アムンディ・ジャパン	-	59
国内債券 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	BPI-総	574
国内株式 アクティブ	イーストスプリング・インベストメンツ (イーストスプリング・ インベストメンツ【シンガポール】)	RN-MS	67
	フィデリティ投信	TOPIX	81
国内株式 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	TOPIX	385

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	WGBI	352
外国株式 アクティブ	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント・エル・ピー)	MSCI-A	174
外国株式 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	MSCI-A	400

(単位:億円)

管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	2,037
	三菱UFJ信託銀行	229

(4) 全国連

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額	
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-総	749	
	アムンディ・ジャパン	BPI-総	746	
	大和住銀投信投資顧問 I	BPI-総	752	
	大和住銀投信投資顧問 II	WGBI-inJ (ヘッジ)	718	
	東京海上アセットマネジメント	BPI-総	741	
	野村アセットマネジメント I	WGBI-inJ (ヘッジ)	425	
	野村アセットマネジメント II (デイトレ・ファンズ・ アドバイザーズ)	WGBI-I- 5-inJ (ヘッジ)	169	
	PGIMジャパン	BPI-総	751	
	ビムコ・ジャパン	ハーケリス (ヘッジ)	430	
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	BPI-総	756	
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	BPI-総	750	
	三菱UFJ信託銀行	BPI-総	742	
	自家運用(物価連動国債)	-	439	
	国内債券 パッシブ	野村アセットマネジメント	BPI-総	4,800
	自家運用(NOMURA-BPI総合)	BPI-総	5,609	
国内債券 オルタナティブ	野村アセットマネジメント(国内不動産)	-	6	
国内株式 アクティブ	アセットマネジメントOne	TOPIX	177	
	インベスコ・アセット・マネジメント	TOPIX	221	
	キャピタル・インターナショナル	TOPIX	280	
	シュローダー・インベストメント・ マネジメント	TOPIX	224	
	日興アセットマネジメント	TOPIX	385	
	ニッセイアセットマネジメント	-	121	
	野村アセットマネジメント I	TOPIX	368	
	野村アセットマネジメント II	TOPIX	236	
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	TOPIX	216	
	三井住友アセットマネジメント I	TOPIX	273	
	三井住友アセットマネジメント II	TOPIX	176	
	三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	281	
	三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	-	119	
	三菱UFJ信託銀行 I	MSCI-J ESG	28	
	三菱UFJ信託銀行 II	MSCI-J MV	384	
	りそな銀行 I	TOPIX	277	
	りそな銀行 II	MSCI-J ESG	27	
	りそな銀行 III	FTSE RAFI-J	347	
	国内株式 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	TOPIX	2,704
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	5,669

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	WGBI	218
	アライアンス・バーンスタイン	WGBI	184
	インベスコ・アセット・マネジメント	ハーケリス	221
	HSBC投信	ハーケリス	219
	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	ハーケリス	220
	PGIMジャパン	ハーケリス	226
	ビムコ・ジャパン	ハーケリス	223
	りそな銀行	WGBI	215
外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	WGBI	1,075
	りそな銀行	WGBI	5,031
外国債券 オルタナティブ	東京海上アセットマネジメント (海外不動産)	-	82
	PGIMジャパン(海外不動産)	-	50
外国株式 アクティブ	ウエリントン・マネージメント I	MSCI-A	267
	ウエリントン・マネージメント II	MSCI-A	310
	MFSインベストメント・マネージメント I	MSCI-A	518
	MFSインベストメント・マネージメント II	MSCI-A	269
	セリュウ・アセット・マネジメント (ギャムコ・アセットマネジメント・インク)	MSCI-A	126
	東京海上アセットマネジメント (ソーンバーグ・インベストメント・ マネジメント・インク)	MSCI-A	231
	ナティクシス・インベストメント・ マネージャーズ (ハリス・アソシエイツ・エル・ピー)	MSCI-A	211
	ブラックロック・ジャパン	MSCI-A	418
	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ	MSCI-A	1,737
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-A	9,205

(単位:億円)

管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	3,917
	三井住友信託銀行	22,430
	三菱UFJ信託銀行	20,977
	りそな銀行	5,031

(5) 地共連

(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
国内債券 アクティブ	アセットマネジメントOne	BPI-総	317
	アムンディ・ジャパン I	BPI-総	794
	アムンディ・ジャパン II	-	417
	MU投資顧問	BPI-総	2,116
	東京海上アセットマネジメント	BPI-総	421
	ニッセイアセットマネジメント	-	51
	野村アセットマネジメント	BPI-総	212
	PGIMジャパン	BPI-総	205
	ビムコ・ジャパン	BPI-総	315
	ベアリングス・ジャパン	BPI-総	422
	マニライフ・アセット・マネジメント	BPI-総	212
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	BPI-総	318
	三井住友アセットマネジメント	BPI-総	205
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	BPI-総	423
	義務運用	-	11,090
	自家運用(機構債)	-	5,283
	自家運用(ファンド1)	-	0
	自家運用(物価連動国債)	-	1,418
国内債券 エンハンスト	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	BPI-総	3,334
	三菱UFJ信託銀行	BPI-総	3,420
	りそな銀行	BPI-総	1,762
国内債券 パッシブ	自家運用(ファンド2)	BPI-総	6,029
国内債券 オルタナティブ	アセットマネジメントOneオルタナティブ インベストメンツ(海外インフラ)	-	100
	大和ファンド・コンサルティング (国内不動産)	-	51
	野村アセットマネジメント(国内不動産)	-	42
	三菱商事アセットマネジメント (国内インフラ)	-	3
	りそな銀行(国内不動産)	-	103
国内株式 アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	TOPIX	789
	アセットマネジメントOne I	TOPIX	666
	アセットマネジメントOne II	RN-S	158
	アセットマネジメントOne III	TOPIX	206
	アリアンツ・グローバル・ インベスターズ・ジャパン	TOPIX	126
	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	S&P-J-S	123
	MU投資顧問	-	117
	キャピタル・インターナショナル	TOPIX	126
	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	TOPIX	215
	ステート・ストリート・ グローバル・アドバイザーズ	ステート-J MV	314
	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント I	TOPIX	1,706
	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント II	SNAM	131
	大和住銀投信投資顧問	-	125
	東京海上アセットマネジメント I	TOPIX	1,126
	東京海上アセットマネジメント II	TOPIX 400	162

(単位:億円)			
運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
国内株式 アクティブ	日興アセットマネジメント	-	144
	ニッセイアセットマネジメント I	TOPIX	227
	ニッセイアセットマネジメント II	TOPIX	121
	野村アセットマネジメント	TOPIX	706
	BNYメロン・ アセットマネジメント・ジャパン	RN-S	167
	フィデリティ投信	TOPIX	148
	ブラックロック・ジャパン I	-	277
	ブラックロック・ジャパン II	TOPIX	212
	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	-	128
	三井住友アセットマネジメント I	TOPIX	434
	三井住友アセットマネジメント II	TOPIX	107
	三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	799
	三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	151
	三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	FTSE GWA-J	211
	三井住友信託銀行 IV (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	214
	三菱UFJ信託銀行 I	TOPIX	385
	三菱UFJ信託銀行 II	MSCI-J MV	295
	明治安田アセットマネジメント	TOPIX	118
国内株式 パッシブ	りそな銀行 I	FTSE RAFI-J	213
	りそな銀行 II	TOPIX	217
	みずほ信託銀行 I (アセットマネジメントOne)	TOPIX	3,233
	みずほ信託銀行 II (アセットマネジメントOne)	RN-P	456
	三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	TOPIX	4,504
	三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	JPX400	476
	三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-J	444
	三菱UFJ信託銀行	TOPIX	3,185
	りそな銀行 I	TOPIX	3,963
	りそな銀行 II	JPX400	455
国内株式 オルタナティブ	エー・アイ・キャピタル(国内PE)	-	11
	三井住友信託銀行(国内PE)	-	4
	三菱UFJ信託銀行(国内PE)	-	13
外国債券 アクティブ	アセットマネジメントOne I (ジャンナス・キャピタル・マネジメント)	ハーケリス	191
	アセットマネジメントOne II	WGBI	195
	インベスコ・アセット・マネジメント	WGBI	724
	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	ハーケリス	193
	損保ジャパン日本興亜 アセットマネジメント (コルチエスター・グローバル・ インベスターズ・リミテッド)	WGBI	185
	大和住銀投信投資顧問 (ティー・ロウ・ブライズ・ インターナショナル)	WGBI	193

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国債券 アクティブ	東京海上アセットマネジメント (東京海上ロゲーアセットマネジメント)	WGBI	468
	野村アセットマネジメント I	WGBI	1,227
	野村アセットマネジメント II	野村RAFI	192
	PGIMジャパン	ハーケイズ	200
	ビムコ・ジャパン	WGBI	192
	フィデリティ投信	ハーケイズ	201
	ブラックロック・ジャパン	WGBI	381
	三井住友信託銀行 (ピクテ・アセット・マネジメント)	WGBI	194
	モルガン・スタンレー・ インベストメント・マネジメント	WGBI	130
	UBSアセット・マネジメント	WGBI	98
	りそな銀行	WGBI	472
	外国債券 パッシブ	みずほ信託銀行 (アセットマネジメントOne)	WGBI
三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)		WGBI	2,806
三菱UFJ信託銀行		WGBI	3,824
りそな銀行		WGBI	3,434
外国債券 オルタナティブ	インベスコ・アセット・マネジメント (海外不動産)	NFI- ODCE	61
	JPモルガン・アセット・マネジメント (海外インフラ)	-	38
	三菱UFJ信託銀行(海外インフラ)	-	37
	UBSアセット・マネジメント (海外インフラ)	-	8
	UBSアセット・マネジメント (海外不動産)	NFI- ODCE	107
外国株式 アクティブ	アセットマネジメントOne I (ロベコ・インスティテューショナル・ アセットマネジメント)	MSCI-E	103
	アセットマネジメントOne II (ウエルズ・キャピタル・マネジメント)	MSCI-K	290
	ウエリントン・マネージメント・ジャパン	MSCI-A	293
	ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント	MSCI-K	1,060
	シュローダー・インベストメント・ マネジメント	MSCI-E	85
	ニッセイアセットマネジメント (パナゴラ・アセット・マネジメント)	MSCI-K	289
	ピクテ投信投資顧問	MSCI-A	305
	プリンシパル・グローバル・ インベスターズ	MSCI-A	271
	マニュアルフ・アセット・マネジメント	MSCI-A	283
	三井住友アセットマネジメント (フロントベル・アセット・マネジメント)	MSCI-E	97
	三井住友信託銀行 (インテック・インベストメント・ マネジメント)	MSCI-A	275
	三菱UFJ信託銀行 (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	MSCI-A	514

(単位:億円)

運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	マネジャー・ ベンチマーク	時価 総額
外国株式 アクティブ	明治安田アセットマネジメント (アリアンツ・グローバル・ インベスターズ)	MSCI-K	341
	ロベコ・ジャパン (ポストン・パートナーズ・グローバル・ インベスターズ・インク)	MSCI-A	280
外国株式 パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ	MSCI-A	4,750
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	MSCI-A	7,577
	三菱UFJ信託銀行	MSCI-A	7,091
外国株式 オルタナティブ	りそな銀行	MSCI-A	5,164
	三井住友アセットマネジメント(海外PE)	-	0

(単位:億円)

管理手法	資産管理機関名	時価総額
資産管理	みずほ信託銀行	14,728
	三井住友信託銀行	28,082
	三菱UFJ信託銀行	39,154
	りそな銀行	30,939

(6) マネジャー・ベンチマークの略称

資産	マネジャー・ベンチマーク略称	マネジャー・ベンチマーク名
国内債券	BPI-総	NOMURA BPI 総合
	BPI-事	NOMURA BPI 事業債
	WGBI(ヘッジ)	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジあり・円ベース)
	WGBI-inJ (ヘッジ)	FTSE世界国債インデックス (含む日本、円ヘッジ・円ベース)
	WGBI1-5-inJ (ヘッジ)	FTSE世界国債インデックス1-5年 (含む日本、円ヘッジ・円ベース)
	パークレイズ (ヘッジ)	ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合 インデックス(除く日本円、円ヘッジ・円ベース)
国内株式	TOPIX	TOPIX(配当込)
	TOPIX400	TOPIX Mid400(配当込)
	RN-P	Russell/Nomura Prime(配当込)
	RN-S	Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)
	RN-MS	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込)
	JPX400	JPX日経インデックス400(配当込)
	MSCI-J	MSCI Japan Index(配当込)
	MSCI-高	MSCI Japan 高配当利回りインデックス (税引前・配当込)
	S&P-G	S&P GIVI ジャパン(グロス・トータル・リターン)
	S&P-J-S	S&P日本小型株指数(配当込)
	SNAM	SNAMサステナビリティ・インデックス(カスタム指数)
	FTSE RAFI-J	FTSE RAFI Japan 350 QSR(配当込)
	MSCI-J MV	MSCI Japan ミニマム・ボラティリティ・インデックス (配当込)
	MSCI-J ESG	MSCI Japan ESGリーダーズ指数(配当込)
	FTSE GWA-J	FTSE GWA Japan Index(配当込)
ステート-J MV	ステートストリート日本株式最小分散インデックス (カスタム指数)	
外国債券	WGBI	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
	パークレイズ	ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合 インデックス(除く日本円、ヘッジなし・円ベース)
	野村RAFI	野村RAFI®外国債券運用基準インデックス
	NFI-ODCE	NFI-ODCE指数(米ドルベース)
外国株式	MSCI-K	MSCI KOKUSAI(円ベース、配当込)
	MSCI-E	MSCI Emerging Markets(円ベース、配当込)
	MSCI-A	MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込)
	MSCI-Q	MSCI KOKUSAI QUALITY INDEX (円ベース、配当込)

4 運用受託機関別実績収益率一覧表（直近1年）

（1）公立学校共済組合

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォーマションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	2.45%	1.89%	0.56%	0.11%	5.04
		アムンディ・ジャパン I	2.01%	1.89%	0.12%	0.11%	1.07
		アムンディ・ジャパン II	4.57%	1.94%	2.64%	2.05%	1.29
		MU投資顧問	2.19%	1.89%	0.30%	0.16%	1.92
		日興アセットマネジメント	2.25%	1.89%	0.36%	0.09%	4.08
		ニッセイアセットマネジメント	0.05%	-	-	-	-
		野村アセットマネジメント	2.02%	-	-	-	-
		PGIMジャパン	2.00%	1.89%	0.11%	0.09%	1.18
		三井住友信託銀行(三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲1.34%	-	-	-	-
		明治安田アセットマネジメント I	2.59%	1.89%	0.70%	0.20%	3.46
		明治安田アセットマネジメント II	2.10%	1.27%	0.83%	0.24%	3.43
		自家運用	1.35%	-	-	-	-
国内株式	アクティブ	アセットマネジメントOne I	▲9.66%	▲5.04%	▲4.63%	3.06%	▲1.51
		アセットマネジメントOne II	▲8.59%	▲5.04%	▲3.55%	5.39%	▲0.66
		アセットマネジメントOne III	▲7.07%	▲10.82%	3.75%	3.93%	0.95
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	▲3.92%	▲3.94%	0.03%	0.16%	0.16
		ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	▲4.63%	▲5.04%	0.40%	6.18%	0.07
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	▲5.40%	▲5.04%	▲0.36%	1.97%	▲0.18
		大和住銀投信投資顧問	▲6.85%	▲5.04%	▲1.81%	3.29%	▲0.55
		日興アセットマネジメント	▲8.39%	▲5.04%	▲3.35%	4.78%	▲0.70
		ニッセイアセットマネジメント	▲5.87%	▲5.04%	▲0.83%	4.33%	▲0.19
		BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン	▲8.62%	▲10.82%	2.20%	6.23%	0.35
		フィデリティ投信	▲10.18%	▲5.04%	▲5.15%	11.80%	▲0.44
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲8.40%	▲5.04%	▲3.36%	4.55%	▲0.74
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲9.49%	▲5.04%	▲4.46%	5.47%	▲0.81
		三菱UFJ信託銀行	▲10.38%	▲10.45%	0.07%	0.06%	1.14
		明治安田アセットマネジメント	▲11.09%	▲5.04%	▲6.05%	2.10%	▲2.88
		りそな銀行	▲7.68%	▲5.04%	▲2.64%	4.03%	▲0.65
	パッシブ	ブラックロック・ジャパン	▲3.52%	▲3.73%	0.20%	0.13%	-
		みずほ信託銀行	▲4.88%	▲5.04%	0.15%	0.12%	-
		三井住友信託銀行(三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲4.96%	▲5.04%	0.08%	0.09%	-
		りそな銀行	▲4.37%	▲4.32%	▲0.04%	0.10%	-
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	2.79%	2.46%	0.33%	1.07%	0.31
		アライアンス・バーンスタイン	3.70%	4.03%	▲0.34%	0.41%	▲0.82
		ウエリントン・マネージメント	3.15%	2.46%	0.68%	0.34%	2.01
		ピムコ・ジャパン	2.67%	2.46%	0.21%	0.46%	0.46
	パッシブ	みずほ信託銀行	2.46%	2.46%	▲0.01%	0.08%	-
		三井住友信託銀行(三井住友トラスト・アセットマネジメント)	2.57%	2.46%	0.11%	0.09%	-
外国株式	アクティブ	ウエリントン・マネージメント	3.96%	8.33%	▲4.37%	4.53%	▲0.96
		MFSインベストメント・マネージメント	8.14%	10.14%	▲2.00%	4.25%	▲0.47
		野村アセットマネジメント	17.89%	10.14%	7.75%	7.97%	0.97
		三井住友アセットマネジメント (フロントベル・アセット・マネージメント)	11.31%	8.33%	2.98%	5.96%	0.50
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	8.09%	10.14%	▲2.05%	2.15%	▲0.95
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	13.38%	13.56%	▲0.18%	0.03%	▲6.62
		三菱UFJ信託銀行 I (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	13.42%	10.14%	3.28%	9.57%	0.34
		三菱UFJ信託銀行 II (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	6.60%	8.33%	▲1.73%	4.43%	▲0.39
	明治安田アセットマネジメント	8.71%	10.14%	▲1.43%	0.50%	▲2.87	
	パッシブ	みずほ信託銀行	9.98%	10.14%	▲0.16%	0.05%	-
		三菱UFJ信託銀行	10.02%	10.14%	▲0.12%	0.04%	-
りそな銀行		▲3.46%	▲3.27%	▲0.19%	0.35%	-	

(注1) 運用受託機関の記載順序は50音順です。

(注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。

(注3) 時間加重収益率及びベンチマーク収益率は、資産移管に係る売買停止期間等による影響を除いたものを年率換算しています。

(注4) 超過収益率及びインフォーマションレシオは、収益率を小数第3位四捨五入表記しているため、表中の数値を用いた計算とは一致しない場合があります。

(注5) 運用実績が1年に満たないファンドは記載していません。

(注6) オルタナティブ資産の超過収益率について、ファンド収益率の評価時期はベンチマーク収益率とズレが生じているため、参考値になります。

(注7) 表記上の社名は平成31年3月31日現在のものです。現在では、三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問は、三井住友DSアセットマネジメントとなっています。

(注8) 上記(注1)～(注7)は、以下、組合等も同様です。

(2) 警察共済組合

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	2.22%	1.89%	0.32%	0.10%	3.15
		MU投資顧問	2.11%	1.89%	0.22%	0.17%	1.31
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	2.21%	1.89%	0.32%	0.13%	2.48
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	2.15%	1.89%	0.25%	0.14%	1.87
		三菱UFJ信託銀行	1.85%	1.82%	0.03%	0.10%	0.29
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	1.96%	1.89%	0.07%	0.02%	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	1.95%	1.89%	0.06%	0.02%	-
国内株式	アクティブ	日興アセットマネジメント	▲7.29%	▲5.04%	▲2.25%	4.35%	▲0.52
		ニッセイアセットマネジメント	▲6.35%	▲5.04%	▲1.32%	2.44%	▲0.54
		ピクテ投信投資顧問	▲4.86%	▲5.04%	0.18%	2.12%	0.09
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲5.28%	▲5.04%	▲0.24%	1.97%	▲0.12
		三菱UFJ信託銀行	▲7.87%	▲5.04%	▲2.83%	2.15%	▲1.32
		りそな銀行	▲2.33%	▲2.30%	▲0.03%	0.03%	▲0.89
	パッシブ	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲4.99%	▲5.04%	0.04%	0.10%	-
		りそな銀行	▲4.29%	▲4.32%	0.03%	0.10%	-
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	2.85%	2.46%	0.38%	1.07%	0.36
		日興アセットマネジメント	2.63%	2.46%	0.17%	0.43%	0.39
		野村アセットマネジメント	3.14%	2.46%	0.68%	0.65%	1.04
	パッシブ	三菱UFJ信託銀行	2.58%	2.46%	0.12%	0.11%	-
外国株式	アクティブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	9.83%	10.14%	▲0.31%	0.82%	▲0.38
		野村アセットマネジメント	13.15%	10.14%	3.01%	1.84%	1.64
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	8.02%	10.14%	▲2.12%	2.13%	▲0.99
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	8.16%	8.33%	▲0.17%	0.07%	-
	パッシブ	りそな銀行	8.19%	8.33%	▲0.14%	0.06%	-

(3) 都職員共済組合

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	明治安田アセットマネジメント	2.62%	1.89%	0.72%	0.23%	3.13
		アムンディ・ジャパン	4.58%	1.89%	2.69%	2.09%	1.29
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	1.90%	1.89%	0.01%	0.02%	-
国内株式	アクティブ	イーストスプリング・インベストメンツ (イーストスプリング・インベストメンツ【シンガポール】)	▲15.39%	▲5.04%	▲10.35%	5.30%	▲1.95
		フィデリティ投信	▲10.10%	▲5.04%	▲5.07%	11.15%	▲0.45
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲5.16%	▲5.04%	▲0.12%	0.21%	-
外国債券	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	2.48%	2.46%	0.01%	0.08%	-
外国株式	アクティブ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント・エル・ピー)	5.60%	8.33%	▲2.73%	2.76%	▲0.99
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	7.62%	8.33%	▲0.71%	0.46%	-

(4) 全国連

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トランキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	2.29%	1.89%	0.39%	0.17%	2.30
		アムンディ・ジャパン	2.05%	1.89%	0.15%	0.10%	1.44
		大和住銀投信投資顧問 I	2.34%	1.89%	0.45%	0.09%	4.88
		大和住銀投信投資顧問 II	2.93%	1.94%	0.99%	1.81%	0.55
		東京海上アセットマネジメント	1.90%	1.89%	0.00%	0.09%	0.03
		野村アセットマネジメント I	1.10%	1.94%	▲0.84%	1.60%	▲0.53
		野村アセットマネジメント II (ディメンショナル・ファンズ・アドバイザーズ)	1.38%	0.38%	1.00%	0.70%	1.43
		PGIMジャパン	1.98%	1.89%	0.09%	0.11%	0.82
		ピムコ・ジャパン	2.45%	2.03%	0.41%	0.54%	0.76
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	2.30%	1.89%	0.41%	0.28%	1.47
		三井住友信託銀行(三井住友トラスト・アセットマネジメント)	2.21%	1.89%	0.31%	0.16%	2.00
		三菱UFJ信託銀行	1.92%	1.89%	0.03%	0.09%	0.28
	パッシブ	野村アセットマネジメント	1.88%	1.89%	▲0.01%	0.13%	-
国内株式	アクティブ	アセットマネジメントOne	▲10.98%	▲5.04%	▲5.94%	3.33%	▲1.78
		インベスコ・アセット・マネジメント	3.13%	▲5.04%	8.16%	5.49%	1.49
		キャピタル・インターナショナル	▲4.90%	▲5.04%	0.14%	2.67%	0.05
		シュローダー・インベストメント・マネジメント	▲11.92%	▲5.04%	▲6.89%	3.47%	▲1.99
		日興アセットマネジメント	▲5.68%	▲5.04%	▲0.64%	1.02%	▲0.63
		ニッセイアセットマネジメント	▲2.06%	-	-	-	-
		野村アセットマネジメント I	▲4.78%	▲5.04%	0.26%	2.67%	0.10
		野村アセットマネジメント II	▲0.51%	▲5.04%	4.53%	6.54%	0.69
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲11.18%	▲5.04%	▲6.14%	3.67%	▲1.68
		三井住友アセットマネジメント I	▲9.36%	▲5.04%	▲4.32%	1.38%	▲3.13
		三井住友アセットマネジメント II	▲11.37%	▲5.04%	▲6.34%	5.90%	▲1.07
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲4.91%	▲5.04%	0.13%	1.20%	0.11
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲12.15%	-	-	-	-
		三菱UFJ信託銀行 I	▲2.37%	▲2.30%	▲0.07%	0.05%	▲1.36
		三菱UFJ信託銀行 II	0.79%	0.85%	▲0.06%	0.04%	▲1.49
		りそな銀行 I	▲7.85%	▲5.04%	▲2.81%	4.01%	▲0.70
		りそな銀行 II	▲2.36%	▲2.30%	▲0.05%	0.05%	▲1.05
		りそな銀行 III	▲4.43%	▲4.46%	0.03%	0.05%	0.60
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	▲5.05%	▲5.04%	▲0.01%	0.09%	-
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲4.99%	▲5.04%	0.04%	0.10%	-	
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	2.81%	2.46%	0.35%	1.06%	0.33
		アライアンス・バーンスタイン	2.34%	2.46%	▲0.13%	0.51%	▲0.25
		インベスコ・アセット・マネジメント	3.40%	4.03%	▲0.63%	0.79%	▲0.80
		HSBC投信	3.42%	4.03%	▲0.61%	0.56%	▲1.09
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	4.43%	4.03%	0.40%	0.85%	0.47
		PGIMジャパン	4.73%	4.03%	0.70%	0.72%	0.97
		ピムコ・ジャパン	4.46%	4.03%	0.43%	0.54%	0.79
		りそな銀行	1.66%	2.46%	▲0.80%	0.58%	▲1.39
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	2.50%	2.46%	0.03%	0.08%	-
	りそな銀行	2.54%	2.46%	0.08%	0.09%	-	
外国株式	アクティブ	ウエリントン・マネージメント I	3.98%	8.33%	▲4.36%	4.49%	▲0.97
		ウエリントン・マネージメント II	15.65%	8.33%	7.32%	3.46%	2.11
		MFSインベストメント・マネージメント I	11.24%	8.33%	2.90%	2.41%	1.20
		MFSインベストメント・マネージメント II	15.54%	8.33%	7.21%	4.23%	1.70
		セイリウ・アセット・マネジメント (ギャムコ・アセットマネジメント・インク)	7.91%	8.33%	▲0.42%	4.54%	▲0.09
		東京海上アセットマネジメント (ソーンバーグ・インベストメント・マネージメント・インク)	▲2.16%	8.33%	▲10.49%	5.09%	▲2.06
		ナティクス・インベストメント・マネージャーズ (ハリス・アソシエイツ・エル・ピー)	▲4.81%	8.33%	▲13.14%	6.28%	▲2.09
		ブラックロック・ジャパン	7.38%	8.33%	▲0.95%	0.93%	▲1.02
	パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	8.24%	8.33%	▲0.09%	0.08%	-
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	8.23%	8.33%	▲0.10%	0.13%	-	

(5) 地共連

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)	
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	2.31%	1.89%	0.42%	0.14%	2.94	
		アムンディ・ジャパン I	2.06%	1.89%	0.17%	0.10%	1.65	
		アムンディ・ジャパン II	4.60%	-	-	-	-	
		MU投資顧問	2.17%	1.89%	0.27%	0.17%	1.59	
		東京海上アセットマネジメント	1.91%	1.89%	0.01%	0.08%	0.18	
		ニッセイアセットマネジメント	▲0.15%	-	-	-	-	
		野村アセットマネジメント	2.12%	1.89%	0.23%	0.08%	2.83	
		PGIMジャパン	2.00%	1.89%	0.11%	0.10%	1.04	
		ピムコ・ジャパン	1.86%	1.89%	▲0.04%	0.28%	▲0.13	
		ペアリングス・ジャパン	2.76%	1.89%	0.87%	0.68%	1.28	
		ミュライフ・アセット・マネジメント	2.47%	1.89%	0.57%	0.19%	3.02	
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	2.17%	1.89%	0.28%	0.16%	1.75	
		三井住友アセットマネジメント	2.06%	1.89%	0.16%	0.13%	1.21	
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	2.18%	1.89%	0.29%	0.16%	1.81	
		義務運用	0.20%	-	-	-	-	
		自家運用(機構債)	2.62%	-	-	-	-	
	自家運用(ファンド1)	▲0.42%	-	-	-	-		
	自家運用(物価連動国債)	▲1.09%	-	-	-	-		
	エンハンス	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	2.01%	1.89%	0.12%	0.06%	1.92	
		三菱UFJ信託銀行	1.89%	1.89%	▲0.00%	0.05%	▲0.02	
		りそな銀行	1.88%	1.89%	▲0.01%	0.04%	▲0.28	
	パッシブ	自家運用(ファンド2)	1.87%	1.89%	▲0.02%	0.04%	-	
	オルタナティブ	アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ (海外インフラ)	1.07%	-	-	-	-	
		大和ファンド・コンサルティング(国内不動産)	6.04%	-	-	-	-	
		野村アセットマネジメント(国内不動産)	5.37%	-	-	-	-	
		りそな銀行(国内不動産)	3.11%	-	-	-	-	
	国内株式	アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	▲7.75%	▲5.04%	▲2.71%	3.58%	▲0.76
			アセットマネジメントOne I	▲7.83%	▲5.04%	▲2.80%	2.27%	▲1.23
			アセットマネジメントOne II	▲7.13%	▲10.82%	3.69%	3.92%	0.94
			アセットマネジメントOne III	▲7.21%	▲5.04%	▲2.17%	2.75%	▲0.79
			アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン	▲11.72%	▲5.04%	▲6.68%	7.76%	▲0.86
			ウエリントン・マネージメント・ジャパン	▲15.18%	▲9.97%	▲5.21%	4.85%	▲1.07
			MU投資顧問	▲10.25%	-	-	-	-
			キャピタル・インターナショナル	▲4.92%	▲5.04%	0.12%	2.73%	0.04
			ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	▲6.77%	▲5.04%	▲1.73%	2.30%	▲0.76
			ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	▲3.16%	▲3.04%	▲0.12%	0.18%	-
			損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント I	▲3.77%	▲5.04%	1.26%	3.93%	0.32
			損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント II	▲5.42%	▲5.46%	0.05%	0.22%	-
			大和住銀投信投資顧問	▲6.81%	-	-	-	-
東京海上アセットマネジメント I			▲6.71%	▲5.04%	▲1.67%	4.47%	▲0.37	
東京海上アセットマネジメント II			▲1.07%	▲5.58%	4.50%	11.46%	0.39	
日興アセットマネジメント			▲5.14%	-	-	-	-	
ニッセイアセットマネジメント I			▲4.76%	▲5.04%	0.27%	1.94%	0.14	
ニッセイアセットマネジメント II			▲7.84%	▲5.04%	▲2.80%	16.42%	▲0.17	
野村アセットマネジメント			▲6.70%	▲5.04%	▲1.67%	2.28%	▲0.73	
BNYメロン・アセットマネジメント・ジャパン			▲11.18%	▲10.82%	▲0.36%	6.79%	▲0.05	
フィデリティ投信			▲9.89%	▲5.04%	▲4.85%	12.30%	▲0.39	
ブラックロック・ジャパン I			▲7.39%	-	-	-	-	
ブラックロック・ジャパン II			▲4.73%	▲5.04%	0.31%	1.33%	0.23	
みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)			▲15.51%	-	-	-	-	
三井住友アセットマネジメント I			▲10.29%	▲5.04%	▲5.25%	5.59%	▲0.94	
三井住友アセットマネジメント II			▲9.39%	▲5.04%	▲4.35%	1.40%	▲3.10	
三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)			▲8.66%	▲5.04%	▲3.62%	4.51%	▲0.80	
三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)			▲9.07%	▲5.04%	▲4.04%	4.87%	▲0.83	
三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)			▲3.85%	▲3.87%	0.01%	0.03%	-	
三井住友信託銀行 IV (三井住友トラスト・アセットマネジメント)			▲4.91%	▲5.04%	0.13%	1.20%	0.11	
三菱UFJ信託銀行 I			▲11.46%	▲5.04%	▲6.42%	4.10%	▲1.57	
三菱UFJ信託銀行 II			0.79%	0.85%	▲0.06%	0.04%	-	
明治安田アセットマネジメント			▲11.50%	▲5.04%	▲6.46%	3.15%	▲2.05	
りそな銀行 I			▲4.42%	▲4.46%	0.03%	0.05%	-	
りそな銀行 II			▲4.35%	▲5.04%	0.69%	4.55%	0.15	

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)			
国内株式	パッシブ	みずほ信託銀行Ⅰ(アセットマネジメントOne)	▲4.92%	▲5.04%	0.12%	0.12%	-			
		みずほ信託銀行Ⅱ(アセットマネジメントOne)	▲4.75%	▲4.83%	0.08%	0.03%	-			
		三井住友信託銀行Ⅰ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲4.96%	▲5.04%	0.08%	0.10%	-			
		三井住友信託銀行Ⅱ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲4.33%	▲4.32%	▲0.01%	0.11%	-			
		三井住友信託銀行Ⅲ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	▲3.72%	▲3.73%	0.00%	0.04%	-			
		三菱UFJ信託銀行	▲4.94%	▲5.04%	0.09%	0.12%	-			
		りそな銀行Ⅰ	▲4.85%	▲5.04%	0.19%	0.08%	-			
	りそな銀行Ⅱ	▲4.31%	▲4.32%	0.01%	0.10%	-				
	オルタナティブ	三井住友信託銀行(国内PE)	▲21.94%	-	-	-	-			
三菱UFJ信託銀行(国内PE)	▲5.52%	-	-	-	-					
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOneⅠ (ジャナス・キャピタル・マネジメント)	2.94%	4.03%	▲1.09%	0.56%	▲1.95			
		アセットマネジメントOneⅡ	2.97%	2.46%	0.51%	1.10%	0.46			
		インベスコ・アセット・マネジメント	2.11%	2.46%	▲0.35%	0.78%	▲0.45			
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	4.19%	4.03%	0.16%	0.53%	0.29			
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (コルチェスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド)	0.95%	2.46%	▲1.51%	1.91%	▲0.79			
		大和住銀投信投資顧問 (ティー・ロウ・プライス・インターナショナル)	2.80%	2.46%	0.34%	0.55%	0.62			
		東京海上アセットマネジメント (東京海上ロケーアセットマネジメント)	2.51%	2.46%	0.05%	0.52%	0.10			
		野村アセットマネジメントⅠ	2.88%	2.46%	0.41%	0.78%	0.53			
		野村アセットマネジメントⅡ	1.78%	1.77%	0.01%	0.07%	-			
		PGIMジャパン	4.52%	4.03%	0.49%	0.79%	0.61			
		ピムコ・ジャパン	2.69%	2.46%	0.23%	0.45%	0.51			
		フィデリティ投信	5.40%	4.03%	1.37%	0.53%	2.61			
		ブラックロック・ジャパン	2.47%	2.46%	0.01%	0.36%	0.02			
		三井住友信託銀行 (ビクテ・アセット・マネジメント)	3.06%	2.46%	0.59%	0.32%	1.86			
	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	2.62%	2.46%	0.16%	0.94%	0.17				
	UBSアセット・マネジメント	2.70%	2.46%	0.23%	0.40%	0.59				
	りそな銀行	1.72%	2.46%	▲0.74%	0.61%	▲1.22				
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	2.59%	2.46%	0.12%	0.08%	-			
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	2.57%	2.46%	0.11%	0.09%	-			
		三菱UFJ信託銀行	2.56%	2.46%	0.10%	0.08%	-			
		りそな銀行	2.59%	2.46%	0.12%	0.09%	-			
		オルタナティブ	インベスコ・アセット・マネジメント(海外不動産)	14.08%	11.91%	2.17%	1.53%	-		
			JPモルガン・アセット・マネジメント(海外インフラ)	8.26%	-	-	-	-		
			三菱UFJ信託銀行(海外インフラ)	8.84%	-	-	-	-		
			UBSアセット・マネジメント(海外不動産)	9.60%	11.91%	▲2.30%	1.26%	-		
			外国株式	アクティブ	アセットマネジメントOneⅠ (ロベコ・インスティテュショナル・アセットマネジメント)	▲4.04%	▲3.27%	▲0.77%	0.89%	▲0.86
					アセットマネジメントOneⅡ (ウエルズ・キャピタル・マネジメント)	11.28%	10.14%	1.14%	4.48%	0.25
ウエリントン・マネー・マネジメント・ジャパン		4.02%			8.33%	▲4.31%	4.50%	▲0.96		
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント		6.12%			10.14%	▲4.02%	3.42%	▲1.18		
シュローダー・インベストメント・マネジメント		▲5.27%			▲3.27%	▲2.00%	2.55%	▲0.78		
ニッセイアセットマネジメント (バナゴラ・アセット・マネジメント)	9.72%	10.14%			▲0.42%	1.86%	▲0.23			
ビクテ投信投資顧問	10.55%	8.33%			2.21%	2.76%	0.80			
プリンシパル・グローバル・インベスターズ	5.52%	8.33%			▲2.81%	2.76%	▲1.02			
マニユライフ・アセット・マネジメント	11.12%	8.33%			2.78%	4.01%	0.69			
三井住友アセットマネジメント (フォントベル・アセット・マネジメント)	▲0.09%	▲3.27%			3.19%	4.74%	0.67			
三井住友信託銀行 (インテック・インベストメント・マネジメント)	2.86%	8.33%			▲5.47%	3.69%	▲1.48			
三菱UFJ信託銀行 (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	6.72%	8.33%			▲1.61%	4.29%	▲0.38			
明治安田アセットマネジメント (アリアンツ・グローバル・インベスターズ)	8.88%	10.14%			▲1.26%	1.98%	▲0.63			
ロベコ・ジャパン (ポストン・パートナーズ・グローバル・ インベスターズ・インク)	2.27%	8.33%			▲6.07%	2.16%	▲2.80			
パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	8.21%		8.33%	▲0.12%	0.08%	-			
	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	8.23%		8.33%	▲0.10%	0.07%	-			
	三菱UFJ信託銀行	8.23%		8.33%	▲0.10%	0.04%	-			
	りそな銀行	8.20%	8.33%	▲0.13%	0.06%	-				

5 運用受託機関別実績収益率一覧表（直近3年）

（1）公立学校共済組合

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	0.93%	0.54%	0.39%	0.14%	2.83
		アムンディ・ジャパン I	0.78%	0.54%	0.24%	0.13%	1.87
		MU投資顧問	0.73%	0.54%	0.19%	0.20%	0.98
		日興アセットマネジメント	0.92%	0.54%	0.38%	0.12%	3.21
		PGIMジャパン	0.98%	0.54%	0.44%	0.16%	2.81
		明治安田アセットマネジメント I	1.53%	0.54%	0.99%	0.27%	3.65
		自家運用	0.21%	-	-	-	-
国内株式	アクティブ	アセットマネジメントOne I	8.17%	8.06%	0.10%	2.89%	0.04
		アセットマネジメントOne II	7.15%	8.06%	▲0.91%	3.93%	▲0.23
		アセットマネジメントOne III	11.55%	8.50%	3.05%	3.86%	0.79
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	7.41%	7.34%	0.08%	0.20%	0.38
		ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	6.63%	8.06%	▲1.43%	7.84%	▲0.18
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント	9.33%	8.06%	1.27%	2.14%	0.59
		大和住銀投信投資顧問	8.18%	8.06%	0.11%	2.75%	0.04
		日興アセットマネジメント	8.38%	8.06%	0.31%	4.63%	0.07
		ニッセイアセットマネジメント	7.14%	8.06%	▲0.92%	2.67%	▲0.35
		BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン	13.26%	8.50%	4.76%	7.16%	0.67
		フィデリティ投信	8.85%	8.06%	0.79%	9.65%	0.08
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	8.34%	8.06%	0.27%	3.82%	0.07
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	8.20%	8.06%	0.13%	4.44%	0.03
		明治安田アセットマネジメント	6.93%	8.06%	▲1.13%	2.56%	▲0.44
	パッシブ	ブラックロック・ジャパン	7.98%	7.88%	0.10%	0.20%	-
		みずほ信託銀行	8.18%	8.06%	0.11%	0.09%	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	8.14%	8.06%	0.07%	0.08%	-
		りそな銀行	7.62%	7.63%	▲0.01%	0.08%	-
		アセットマネジメントOne	0.48%	0.34%	0.15%	1.15%	0.13
		ライアンス・バーンスタイン	1.31%	1.07%	0.25%	0.42%	0.59
外国債券	アクティブ	ウエルントン・マネージメント	0.63%	0.34%	0.29%	0.32%	0.93
		ピムコ・ジャパン	0.79%	0.34%	0.45%	0.40%	1.13
		みずほ信託銀行	0.33%	0.34%	▲0.01%	0.06%	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.43%	0.34%	0.09%	0.08%	-
	外国株式	アクティブ	ウエルントン・マネージメント	9.76%	10.94%	▲1.17%	3.54%
MFSインベストメント・マネージメント			9.19%	11.01%	▲1.82%	2.98%	▲0.61
三井住友アセットマネジメント (フロントベル・アセット・マネージメント)			12.56%	10.94%	1.62%	4.62%	0.35
三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)			10.99%	11.01%	▲0.02%	1.65%	▲0.01
三菱UFJ信託銀行 I (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)			17.93%	11.01%	6.92%	6.90%	1.00
三菱UFJ信託銀行 II (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)			15.35%	10.94%	4.42%	5.23%	0.85
明治安田アセットマネジメント			10.32%	11.01%	▲0.69%	0.83%	▲0.83
みずほ信託銀行			10.89%	11.01%	▲0.12%	0.07%	-
パッシブ		三菱UFJ信託銀行	10.86%	11.01%	▲0.15%	0.04%	-
		りそな銀行	10.17%	10.52%	▲0.35%	0.87%	-

(注1) 運用受託機関の記載順序は50音順です。
(注2) 同一運用手法において複数の運用を受託している運用受託機関は、名称末尾に運用開始順にローマ数字を付記しています。
(注3) 時間加重収益率及びベンチマーク収益率は、資産移管に係る売買停止期間等による影響を除いたものを年率換算しています。
(注4) 超過収益率及びインフォメーションレシオは、収益率を小数第3位四捨五入表記しているため、表中の数値を用いた計算とは一致しない場合があります。
(注5) 運用実績が3年に満たないファンドは記載していません。
(注6) オルタナティブ資産の超過収益率について、ファンド収益率の評価時期はベンチマーク収益率とズレが生じているため、参考値になります。
(注7) 表記上の社名は平成31年3月31日現在のものです。現在では、三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問は、三井住友DSアセットマネジメントとなっています。
(注8) 上記(注1)～(注7)は、以下、組合等も同様です。

(2) 警察共済組合

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	0.85%	0.54%	0.31%	0.08%	3.92
		MU投資顧問	0.69%	0.54%	0.15%	0.21%	0.71
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	1.17%	0.54%	0.63%	0.15%	4.30
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.87%	0.54%	0.33%	0.18%	1.80
		三菱UFJ信託銀行	0.31%	0.29%	0.03%	0.10%	0.25
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	0.57%	0.54%	0.03%	0.04%	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.56%	0.54%	0.02%	0.03%	-
国内株式	アクティブ	日興アセットマネジメント	9.13%	8.06%	1.07%	3.04%	0.35
		ニッセイアセットマネジメント	7.24%	8.06%	▲0.82%	1.93%	▲0.43
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	7.37%	8.06%	▲0.69%	1.55%	▲0.45
	パッシブ	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	8.22%	8.06%	0.15%	0.10%	-
		りそな銀行	7.74%	7.63%	0.11%	0.13%	-
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	0.67%	0.34%	0.34%	1.11%	0.30
		日興アセットマネジメント	0.57%	0.34%	0.23%	0.40%	0.56
		野村アセットマネジメント	0.59%	0.34%	0.25%	0.69%	0.36
	パッシブ	三菱UFJ信託銀行	0.47%	0.34%	0.13%	0.11%	-
外国株式	アクティブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	11.03%	11.01%	0.02%	0.60%	0.03
		野村アセットマネジメント	12.51%	11.01%	1.50%	1.69%	0.89
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	10.75%	11.01%	▲0.26%	1.35%	▲0.19
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	10.81%	10.94%	▲0.14%	0.11%	-
	パッシブ	りそな銀行	10.90%	10.94%	▲0.05%	0.13%	-

(3) 都職員共済組合

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	0.53%	0.54%	▲0.01%	0.04%	-
国内株式	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	8.45%	8.06%	0.38%	0.74%	-
外国債券	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	0.32%	0.34%	▲0.02%	0.07%	-
外国株式	アクティブ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (ゴールドマン・サックス・アセット・ マネジメント・エル・ピー)	14.43%	10.94%	3.49%	2.39%	1.46
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	10.52%	10.94%	▲0.42%	0.38%	-

(4) 全国連

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	0.93%	0.54%	0.39%	0.17%	2.23
		アムンディ・ジャパン	0.80%	0.54%	0.26%	0.14%	1.90
		大和住銀投信投資顧問 I	1.01%	0.54%	0.47%	0.12%	4.04
		東京海上アセットマネジメント	0.70%	0.54%	0.16%	0.13%	1.21
		PGIMジャパン	0.98%	0.54%	0.44%	0.16%	2.65
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	1.30%	0.54%	0.76%	0.22%	3.41
		三井住友信託銀行(三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.88%	0.54%	0.35%	0.17%	2.02
国内株式	アクティブ	三菱UFJ信託銀行	0.69%	0.54%	0.15%	0.10%	1.53
		アセットマネジメントOne	6.80%	8.06%	▲1.26%	3.27%	▲0.39
		インベスコ・アセット・マネジメント	12.73%	8.06%	4.67%	4.65%	1.00
		シュローダー・インベストメント・マネジメント	8.60%	8.06%	0.54%	3.73%	0.14
		野村アセットマネジメント I	7.80%	8.06%	▲0.27%	2.23%	▲0.12
		三菱UFJ信託銀行 I	7.81%	7.88%	▲0.06%	0.12%	▲0.53
		三菱UFJ信託銀行 II	6.76%	6.75%	0.02%	0.06%	0.28
	りそな銀行 I	9.11%	8.06%	1.04%	3.33%	0.31	
	りそな銀行 II	7.83%	7.88%	▲0.05%	0.12%	▲0.40	
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	8.12%	8.06%	0.06%	0.08%	-
三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	8.14%	8.06%	0.08%	0.07%	-		
外国債券	アクティブ	アライアンス・バーンスタイン	0.72%	0.34%	0.38%	0.49%	0.78
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	0.33%	0.34%	▲0.01%	0.06%	-
		りそな銀行	0.34%	0.34%	▲0.00%	0.06%	-
外国株式	アクティブ	ウエリントン・マネージメント I	9.73%	10.79%	▲1.05%	3.43%	▲0.31
		ウエリントン・マネージメント II	15.78%	10.94%	4.85%	4.33%	1.12
		MFSインベストメント・マネージメント I	11.44%	10.79%	0.65%	2.49%	0.26
		MFSインベストメント・マネージメント II	10.53%	10.94%	▲0.40%	4.69%	▲0.09
		セリリュウ・アセット・マネジメント (ギャムコ・アセットマネジメント・インク)	8.01%	10.94%	▲2.93%	4.30%	▲0.68
		東京海上アセットマネジメント (ソーンバーグ・インベストメント・マネージメント・インク)	5.29%	10.94%	▲5.65%	6.58%	▲0.86
		ナティクス・インベストメント・マネージャーズ (ハリス・アソシエイツ・エル・ピー)	8.67%	10.79%	▲2.12%	7.22%	▲0.29
	ブラックロック・ジャパン	11.36%	10.94%	0.42%	0.88%	0.48	
	パッシブ	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	10.85%	10.94%	▲0.08%	0.07%	-
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	10.87%	10.94%	▲0.07%	0.09%	-

(5) 地共連

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トラッキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)
国内債券	アクティブ	アセットマネジメントOne	0.91%	0.54%	0.37%	0.15%	2.48
		アムンディ・ジャパン I	0.79%	0.54%	0.25%	0.13%	1.94
		MU投資顧問	0.71%	0.54%	0.17%	0.20%	0.85
		東京海上アセットマネジメント	0.68%	0.54%	0.14%	0.15%	0.91
		ニッセイアセットマネジメント	▲0.05%	-	-	-	-
		野村アセットマネジメント	0.88%	0.54%	0.34%	0.14%	2.52
		ビムコ・ジャパン	0.77%	0.54%	0.23%	0.38%	0.62
		ベアリングス・ジャパン	1.04%	0.54%	0.50%	0.86%	0.58
		マニュライフ・アセット・マネジメント	1.18%	0.54%	0.64%	0.26%	2.42
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	1.08%	0.54%	0.54%	0.17%	3.22
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.87%	0.54%	0.34%	0.16%	2.09
		義務運用	0.14%	-	-	-	-
		自家運用(機構債)	0.64%	-	-	-	-
		自家運用(ファンド1)	▲0.25%	-	-	-	-
	自家運用(物価連動国債)	▲0.03%	-	-	-	-	
	エンハンスト	三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.69%	0.54%	0.15%	0.07%	2.10
		三菱UFJ信託銀行	0.63%	0.54%	0.09%	0.07%	1.26
		りそな銀行	0.61%	0.54%	0.07%	0.06%	1.15
	パッシブ	自家運用(ファンド2)	0.55%	0.54%	0.01%	0.07%	-
	オルタナティブ	野村アセットマネジメント(国内不動産)	4.73%	-	-	-	-
	りそな銀行(国内不動産)	4.11%	-	-	-	-	
国内株式	アクティブ	朝日ライフアセットマネジメント	10.96%	8.06%	2.89%	3.18%	0.91
		アセットマネジメントOne I	8.70%	8.06%	0.64%	3.09%	0.21
		アセットマネジメントOne II	11.45%	8.50%	2.95%	3.80%	0.78
		アセットマネジメントOne III	6.92%	8.06%	▲1.14%	1.92%	▲0.60
		アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン	7.52%	8.06%	▲0.55%	7.12%	▲0.08
		ウエリントン・マネージメント・ジャパン	6.12%	8.49%	▲2.38%	4.65%	▲0.51
		MU投資顧問	8.22%	-	-	-	-
		キャピタル・インターナショナル	9.36%	8.06%	1.30%	2.96%	0.44
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	7.65%	8.06%	▲0.41%	2.54%	▲0.16
		ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	7.19%	7.31%	▲0.13%	0.18%	-
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント I	9.30%	8.06%	1.24%	3.79%	0.33
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント II	9.33%	9.60%	▲0.28%	0.26%	-
		大和住銀投信投資顧問	7.86%	-	-	-	-
		東京海上アセットマネジメント I	9.33%	8.06%	1.26%	4.27%	0.30
		東京海上アセットマネジメント II	13.81%	7.44%	6.37%	9.49%	0.67
		日興アセットマネジメント	9.65%	-	-	-	-
		ニッセイアセットマネジメント I	8.16%	8.06%	0.10%	2.04%	0.05
		ニッセイアセットマネジメント II	8.65%	8.06%	0.58%	16.44%	0.04
		野村アセットマネジメント	8.22%	8.06%	0.15%	1.72%	0.09
		BNYメロン・アセットマネジメント・ジャパン	12.19%	8.50%	3.69%	7.36%	0.50
		フィデリティ投信	10.51%	8.06%	2.44%	9.95%	0.25
		ブラックロック・ジャパン I	7.42%	-	-	-	-
		ブラックロック・ジャパン II	7.72%	8.06%	▲0.34%	1.15%	▲0.30
		みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	6.25%	-	-	-	-
		三井住友アセットマネジメント I	6.90%	8.06%	▲1.17%	4.12%	▲0.28
		三井住友アセットマネジメント II	7.78%	8.06%	▲0.29%	1.97%	▲0.15
		三井住友信託銀行 I (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	8.07%	8.06%	0.00%	3.91%	0.00
		三井住友信託銀行 II (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	7.23%	8.06%	▲0.83%	3.80%	▲0.22
		三井住友信託銀行 III (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	8.49%	8.46%	0.03%	0.12%	-
		三井住友信託銀行 IV (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	8.03%	8.06%	▲0.03%	1.16%	▲0.03
		三菱UFJ信託銀行 I	6.96%	8.06%	▲1.10%	3.24%	▲0.34
		三菱UFJ信託銀行 II	6.76%	6.75%	0.02%	0.05%	-
		明治安田アセットマネジメント	5.42%	8.06%	▲2.64%	3.24%	▲0.82
		りそな銀行 I	8.33%	8.37%	▲0.04%	0.23%	-
		りそな銀行 II	7.93%	8.06%	▲0.14%	3.71%	▲0.04

資産種別	運用手法	運用受託機関名 (再委託先等)	時間加重収益率 (A)	ベンチマーク収益率 (B)	超過収益率 (C)=(A)-(B)	実績トランキングエラー (D)	インフォメーションレシオ (C)/(D)		
国内株式	パッシブ	みずほ信託銀行Ⅰ(アセットマネジメントOne)	8.17%	8.06%	0.11%	0.09%	-		
		みずほ信託銀行Ⅱ(アセットマネジメントOne)	8.12%	8.05%	0.07%	0.03%	-		
		三井住友信託銀行Ⅰ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	8.15%	8.06%	0.09%	0.09%	-		
		三井住友信託銀行Ⅱ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	7.61%	7.63%	▲0.02%	0.12%	-		
		三井住友信託銀行Ⅲ (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	7.92%	7.88%	0.04%	0.08%	-		
		三菱UFJ信託銀行	8.15%	8.06%	0.09%	0.09%	-		
		りそな銀行Ⅰ	8.20%	8.06%	0.13%	0.09%	-		
		りそな銀行Ⅱ	7.66%	7.63%	0.03%	0.09%	-		
外国債券	アクティブ	アセットマネジメントOneⅠ (ジャナス・キャピタル・マネジメント)	0.74%	1.07%	▲0.32%	0.84%	▲0.38		
		アセットマネジメントOneⅡ	0.56%	0.34%	0.22%	1.16%	0.19		
		インベスコ・アセット・マネジメント	0.21%	0.34%	▲0.12%	0.62%	▲0.20		
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	1.16%	1.07%	0.09%	0.38%	0.25		
		損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (コルチエスター・グローバル・インベスターズ・リミテッド)	0.02%	0.34%	▲0.32%	2.13%	▲0.15		
		大和住銀投信投資顧問 (ティー・ロウ・プライス・インターナショナル)	0.74%	0.34%	0.40%	0.57%	0.71		
		東京海上アセットマネジメント (東京海上ロゲーアセットマネジメント)	0.48%	0.34%	0.15%	0.45%	0.32		
		野村アセットマネジメントⅠ	0.60%	0.34%	0.26%	0.73%	0.36		
		野村アセットマネジメントⅡ	0.45%	0.42%	0.03%	0.07%	-		
		PGIMジャパン	1.96%	1.07%	0.89%	0.75%	1.20		
		ピムコ・ジャパン	0.71%	0.34%	0.37%	0.46%	0.81		
		フィデリティ投信	1.87%	1.07%	0.81%	0.41%	1.99		
		ブラックロック・ジャパン	0.56%	0.34%	0.23%	0.40%	0.57		
		三井住友信託銀行 (ビクテ・アセット・マネジメント)	0.74%	0.34%	0.40%	0.26%	1.53		
		モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント	0.78%	0.34%	0.44%	0.63%	0.70		
		UBSアセット・マネジメント	0.57%	0.34%	0.24%	0.42%	0.57		
	りそな銀行	▲0.08%	0.34%	▲0.42%	0.58%	▲0.72			
	パッシブ	みずほ信託銀行(アセットマネジメントOne)	0.38%	0.34%	0.04%	0.07%	-		
		三井住友信託銀行 (三井住友トラスト・アセットマネジメント)	0.38%	0.34%	0.05%	0.07%	-		
		三菱UFJ信託銀行	0.40%	0.34%	0.06%	0.08%	-		
		りそな銀行	0.40%	0.34%	0.06%	0.07%	-		
		外国株式	アクティブ	アセットマネジメントOneⅠ (ロベコ・インスティテュショナル・アセットマネジメント)	11.21%	10.52%	0.69%	1.02%	0.68
				アセットマネジメントOneⅡ (ウェルズ・キャピタル・マネジメント)	12.21%	11.01%	1.20%	3.30%	0.36
ウエリントン・マネージメント・ジャパン				9.76%	10.94%	▲1.17%	3.52%	▲0.33	
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	11.90%			11.01%	0.89%	2.67%	0.33		
シュローダー・インベストメント・マネジメント	9.38%			10.52%	▲1.14%	3.13%	▲0.36		
ニッセイアセットマネジメント (バナゴラ・アセット・マネジメント)	10.57%			11.01%	▲0.43%	1.55%	▲0.28		
ビクテ投信投資顧問	11.41%			10.94%	0.47%	2.78%	0.17		
プリンシパル・グローバル・インベスターズ	7.59%			10.94%	▲3.35%	2.13%	▲1.57		
マンライフ・アセット・マネジメント	9.42%			10.94%	▲1.51%	3.13%	▲0.48		
三井住友アセットマネジメント (フロントベル・アセット・マネジメント)	8.70%			10.52%	▲1.82%	5.86%	▲0.31		
パッシブ	三井住友信託銀行 (インテック・インベストメント・マネジメント)	8.58%	10.94%	▲2.35%	3.45%	▲0.68			
	三菱UFJ信託銀行 (ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ)	14.95%	10.94%	4.02%	5.16%	0.78			
	明治安田アセットマネジメント (アリアンツ・グローバル・インベスターズ)	12.30%	11.01%	1.29%	2.71%	0.48			
	ロベコ・ジャパン (ボストン・パートナーズ・グローバル・ インベスターズ・インク)	8.27%	10.94%	▲2.67%	2.77%	▲0.96			

6 資金運用の種類

(1) 共済独自資産（義務運用）

地共連は、積立金の一部の運用について、組合員の福祉の増進又は地方公共団体の行政目的の実現といった地方公務員等共済組合法の目的に沿って運用しています。（厚年法第79条の3第3項、地共済法第38条の8第4項）

具体的には、総務大臣の定めるところにより地方債又は地方公共団体金融機構の発行する債券の取得により運用するよう努めなければならないとされており（地共済則第11条の10の3）、これらの運用を「義務運用」と呼んでいます。

（単位：億円、％）

	資産残高 （時価）	総合収益額 （時価）	収益率 （時価）	備考
義務運用	11,090	22	0.20	ラダー型運用

(2) 自家運用

地共済は、運用の効率化や必要な流動性の確保の観点から、国内債券の一部について、資産管理機関を利用しつつ、自ら国内債券の管理及び運用を行っています。

（単位：億円、％）

		資産残高 （時価）	収益率 （時価）	備考
公立学校 共済組合	国内債券 ファンド	1,049	1.18	年金財政を安定的に運営していく上で、必要な流動性を確保することを目的とするファンド
全国連	NOMURA-BPI総合 パッシブファンド	5,609	2.39	NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、地方債のオーバーウェイトを許容したパッシブ運用ファンド 平成30年度に設定
	物価連動国債 ファンド	439	▲0.27	インフレリスクを軽減することなどを目的とし、 平成30年度に設定
地共連	ファンド1	0	▲0.07	必要に応じたキャッシュアウト対応を行う
	ファンド2	6,029	1.71	NOMURA-BPI総合をベンチマークとして、 パッシブ運用を行う
	物価連動国債 ファンド	1,418	▲1.05	インフレリスクを軽減することを目的とし、 平成26年度に設定
	機構債 ファンド	5,283	2.87	地方公共団体金融機構債を取得することを目的とし、 平成27年度に設定

(3) 委託運用

地共済は、国内債券の一部並びに国内株式、外国株式及び外国債券の全てについて、運用受託機関（投資顧問会社等）に委託して運用を行っています。

（単位：億円、％）

	資産残高 （時価）	収益率 （時価）	運用委託 ファンド数	運用手法
国内債券	39,139	1.06	60	アクティブ、エンハンスト、パッシブ、オルタナティブ
国内株式	49,758	▲5.54	97	アクティブ、パッシブ、オルタナティブ
外国債券	30,111	2.60	49	アクティブ、パッシブ、オルタナティブ
外国株式	52,221	7.72	48	アクティブ、パッシブ、オルタナティブ
計	171,228	-	254	-

7 保有銘柄

この一覧は、平成31年3月末時点で義務運用、自家運用で保有しているもの（債券のみ）及び委託運用により間接的に保有しているものを、債券は発行体ごと、株式は銘柄ごとに集約したものの上位10位です（11位以下は地共連のホームページをご覧ください。）。

また、地共済の一部は、国内債券の一部についての運用及び投資判断を行っており、運用受託機関は、国内債券の一部、国内株式、外国債券及び外国株式の運用及び投資判断を行っていません。

○国内債券

No.	発行体名	時価総額 (億円)
1	日本国	29,887
2	地方公共団体金融機構	17,650
3	日本高速道路保有・債務返済機構	1,108
4	地方公共団体（共同発行）	983
5	大阪府	797
6	東京都	735
7	住宅金融支援機構	577
8	国際金融公社	573
9	愛知県	428
10	神奈川県	420
計	454発行体	67,241

○国内株式

No.	銘柄名	株数	時価総額 (億円)
1	トヨタ自動車	20,132,900	1,330
2	ソフトバンクグループ	8,358,300	900
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	148,915,100	835
4	日本電信電話	15,551,600	746
5	武田薬品工業	15,882,700	732
6	三井住友フィナンシャルグループ	17,304,300	685
7	キーエンス	944,700	653
8	ソニー	13,197,400	616
9	三菱商事	18,354,900	576
10	本田技研工業	16,872,600	510
計	2,294銘柄		49,468

○外国債券

No.	発行体名	時価総額 (億円)
1	UNITED STATES OF AMERICA	12,796
2	REPUBLIQUE FRANCAISE	2,877
3	REPUBBLICA ITALIANA	2,694
4	BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND	2,224
5	UNITED KINGDOM OF GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND	1,952
6	REINO DE ESPANA	1,866
7	ROYAUME DE BELGIQUE	698
8	CANADA	597
9	COMMONWEALTH OF AUSTRALIA	572
10	KONINKRIJK DER NEDERLANDEN	468
計	817発行体	32,567

○外国株式

No.	銘柄名	株数	時価総額 (億円)
1	APPLE INC	4,987,427	1,049
2	MICROSOFT CORPORATION	7,885,994	1,029
3	AMAZON COM INC	456,962	901
4	FACEBOOK INC-A	2,650,977	489
5	ALPHABET INC-CL C	369,686	480
6	JOHNSON AND JOHNSON	2,931,664	454
7	ALPHABET INC-CL A	336,880	439
8	NESTLE SA (REGISTERED)	3,727,695	394
9	VISA INC-CLASS A SHRS	2,187,607	378
10	JPMORGAN CHASE & CO	3,288,581	368
計	3,481銘柄		51,854

(注1) 債券の発行体名、株式の銘柄名は、株式会社野村総合研究所のT-STAR/GXシステム、MSCI社のBARRA ONEシステムまたはBloomberg社提供のものを用いています。

(注2) 債券の時価総額は、株式会社野村総合研究所のT-STAR/GXシステムに登録されているデータを、地共連にて発行体ごとに集約したものです。